

平成 29 年度企業行動に関するアンケート調査結果

目 次

調査の要領	1
結果の概況	3
《 I 上場企業 》	
1 景気・需要見通し	3
2 為替レート	11
3 価格	15
4 設備投資の動向	19
5 雇用者数の動向	26
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	31
《 II 中堅・中小企業 》	
1 景気・需要見通し	45
2 為替レート	47
3 価格	49
4 設備投資の動向	50
5 雇用者数の動向	52
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	54
統計資料	59

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 平成30年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 **《Ⅰ 上場企業》**
東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業
(2,619社(平成29年11月1日現在))
《Ⅱ 中堅・中小企業》
全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・
中小企業(Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。)
(7,649社) ※中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 **《Ⅰ 上場企業》** 1,107社(製造業516社、非製造業591社)
《Ⅱ 中堅・中小企業》 3,122社(製造業1,400社、非製造業
1,722社)
- 7 回答率 **《Ⅰ 上場企業》** 42.3%
《Ⅱ 中堅・中小企業》 40.8%

(注) 本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類(中分類)に準じ、内閣府作成。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業 繊維製品 パルプ・紙 化学 鉄鋼 非鉄金属

加工型製造業 機械 電気機器 輸送用機器 精密機器

その他の製造業 食料品 医薬品 石油・石炭製品 ゴム製品 ガラス・土石製品
金属製品 その他製品

結果の概況

《 I 上場企業 》

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

- 上場企業の「次年度」（平成 30 年度）の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.2%で、9年連続のプラス成長の見通し。「今後3年間」、「今後5年間」の見通しはそれぞれ1.2%、1.1%。
- 「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回った（5年連続）。

調査対象企業（東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業。以下「上場企業」という。）の「次年度」（平成 30 年度）の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均¹⁾）は 1.2%と、前年度調査（平成 28 年度調査）の 1.0%を上回り、9年連続のプラスとなった（第 1-1-1 図・第 1-1-1 表）。

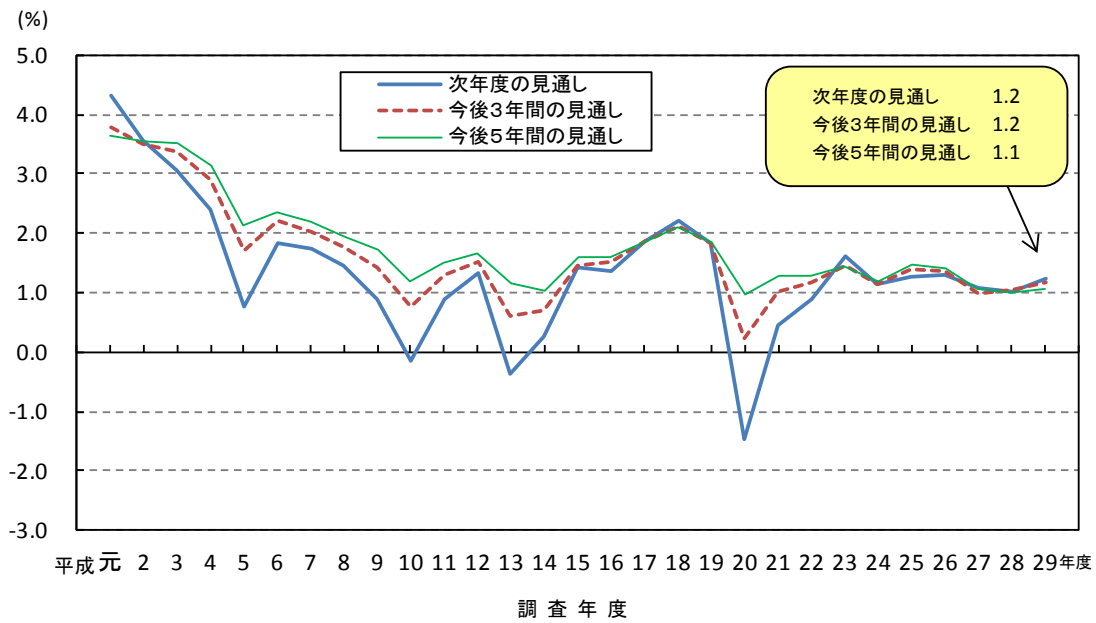
中期的な見通しについては、「今後3年間」（平成 30～32 年度平均）、「今後5年間」（平成 30～34 年度平均）は、それぞれ 1.2%、1.1%となった。

資本金規模別に「次年度」の見通しをみると、「10億円未満」、「10億円以上 50億円未満」、「50億円以上 100億円未満」ではいずれも 1.2%、「100億円以上」では 1.3%となった。

一方、名目経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」では 1.7%、「今後3年間」では 1.7%、「今後5年間」では 1.5%となった。また、どの見通しにおいても名目経済成長率が実質経済成長率を上回り（「次年度」では 0.4%ポイント、「今後3年間」、「今後5年間」では 0.5%ポイント）、企業が先行きの物価上昇を見込んでいることが示唆される。その結果、名目と実質のかい離幅（名目経済成長率－実質経済成長率）は5年連続でプラスとなった（第 1-1-2 図）。

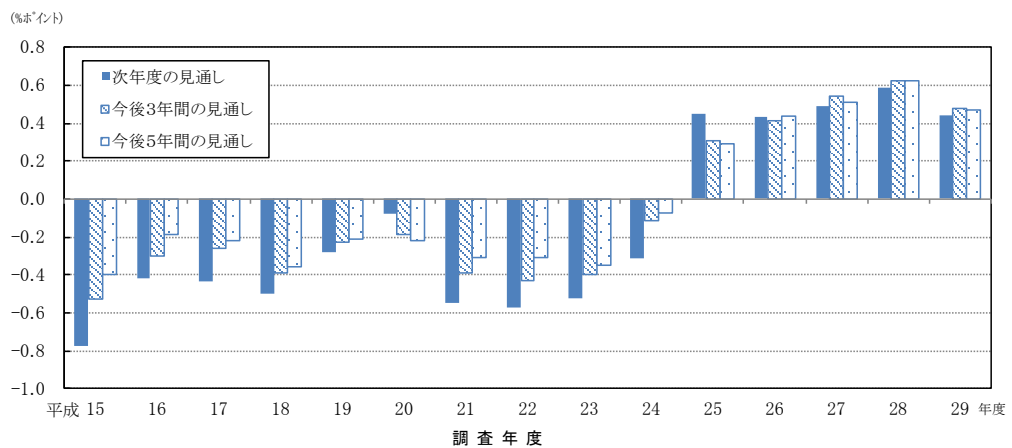
¹⁾ 本「結果の概況」において用いる平均値は、「統計資料」に記載の値を小数第2位で四捨五入したものをを用いている。なお、次ページ以降の図表では「統計資料」に記載の値（小数第2位表章）を用いている。以下同じ。

[第 1-1-1 図] 我が国の実質経済成長率見通しの推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

[第 1-1-2 図] かい離幅（名目経済成長率－実質経済成長率）の推移（全産業）



注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

[第 1-1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.3	3.8	3.6
2 (1990)	-	-	-	3.6	3.5	3.6
3 (1991)	-	-	-	3.1	3.4	3.5
4 (1992)	-	-	-	2.4	2.9	3.1
5 (1993)	-	-	-	0.8	1.7	2.1
6 (1994)	-	-	-	1.8	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.7	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.5	1.8	1.9
9 (1997)	-	-	-	0.9	1.4	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.8	1.2
11 (1999)	-	-	-	0.9	1.3	1.5
12 (2000)	-	-	-	1.3	1.5	1.7
13 (2001)	-	-	-	-0.4	0.6	1.2
14 (2002)	-	-	-	0.3	0.7	1.0
15 (2003)	0.7	0.9	1.2	1.4	1.5	1.6
16 (2004)	0.9	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
17 (2005)	1.4	1.6	1.6	1.9	1.9	1.9
18 (2006)	1.7	1.7	1.7	2.2	2.1	2.1
19 (2007)	1.6	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9
20 (2008)	-1.5	0.0	0.8	-1.5	0.2	1.0
21 (2009)	-0.1	0.6	1.0	0.4	1.0	1.3
22 (2010)	0.3	0.7	1.0	0.9	1.2	1.3
23 (2011)	1.1	1.1	1.1	1.6	1.5	1.5
24 (2012)	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2
25 (2013)	1.7	1.7	1.8	1.3	1.4	1.5
26 (2014)	1.7	1.8	1.9	1.3	1.4	1.4
27 (2015)	1.6	1.5	1.6	1.1	1.0	1.1
28 (2016)	1.6	1.7	1.6	1.0	1.1	1.0
29 (2017)	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	1.1

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目経済成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

注3) なお、昭和 63 年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

(2) 業界需要の成長率見通し

- 上場企業の「次年度」（平成30年度）の業界需要の実質成長率見通しは1.3%で、8年連続のプラス成長の見通し。製造業（1.3%）、非製造業（1.3%）いずれも前年度調査を上回った（「製造業」、「非製造業」いずれも0.4%ポイント）。
- 中期的な見通しについては、「今後3年間」1.3%、「今後5年間」1.1%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」（2.5%）、「ゴム製品」（1.6%）など、非製造業は「情報・通信業」（2.4%）、「サービス業」（2.3%）などの成長率見通しが高い。

上場企業の「次年度」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は1.3%と、前年度調査を上回り（0.4%ポイント）、8年連続のプラスとなった（第1-1-3図・第1-1-2表）。

また、製造業（1.3%）、非製造業（1.3%）いずれも前年度調査を上回った（「製造業」、「非製造業」いずれも0.4%ポイント）（第1-1-6図）。

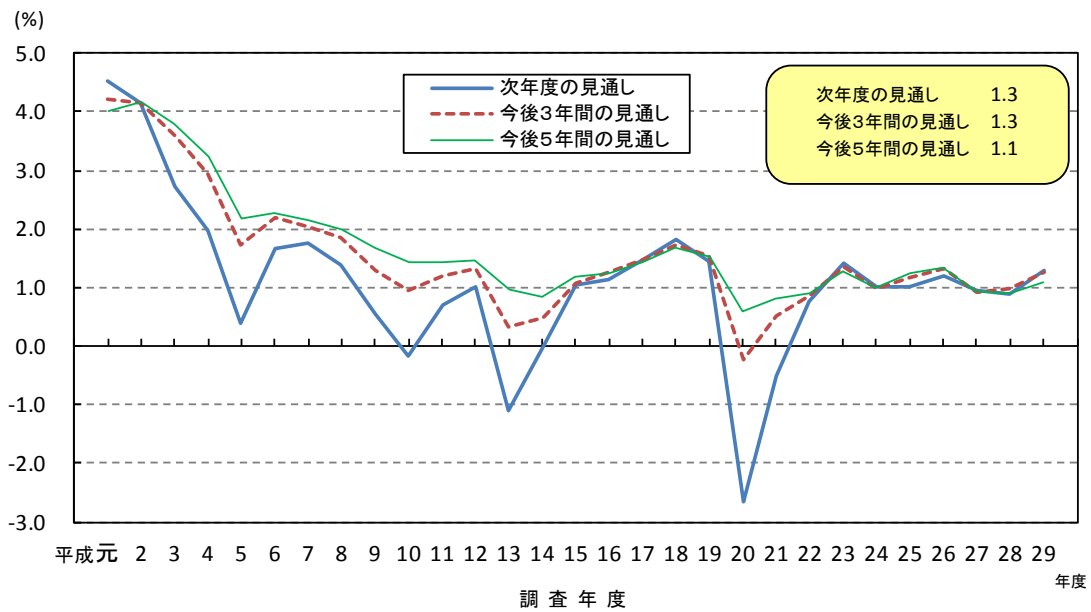
中期的な見通しについては、「今後3年間」1.3%、「今後5年間」1.1%（第1-1-3図・第1-1-2表）。

産業別にみると、製造業においては、「次年度」が1.3%、「今後3年間」が1.3%、「今後5年間」が1.1%、非製造業においては、「次年度」が1.3%、「今後3年間」が1.3%、「今後5年間」が1.1%となっており、製造業と非製造業では、「次年度」、「今後3年間」、「今後5年間」いずれも同水準の成長率を見込んでいる（第1-1-4図）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では、「次年度」は1.0%、「今後3年間」は1.1%、「今後5年間」は1.0%、「加工型製造業」では、それぞれ1.8%、1.6%、1.5%、「その他の製造業」では、それぞれ0.9%、0.9%、0.6%と、「加工型製造業」で相対的に高い伸びを見込んでいる（第1-1-4図）。

業種（回答が5社以上あった業種。27業種。）別に「次年度」をみると、製造業では「電気機器」（2.5%）、「ゴム製品」（1.6%）など、非製造業では「情報・通信業」（2.4%）、「サービス業」（2.3%）などの成長率見通しが高い（第1-1-5図）。

[第 1-1-3 図] 業界需要の実質成長率見通しの推移（全産業）



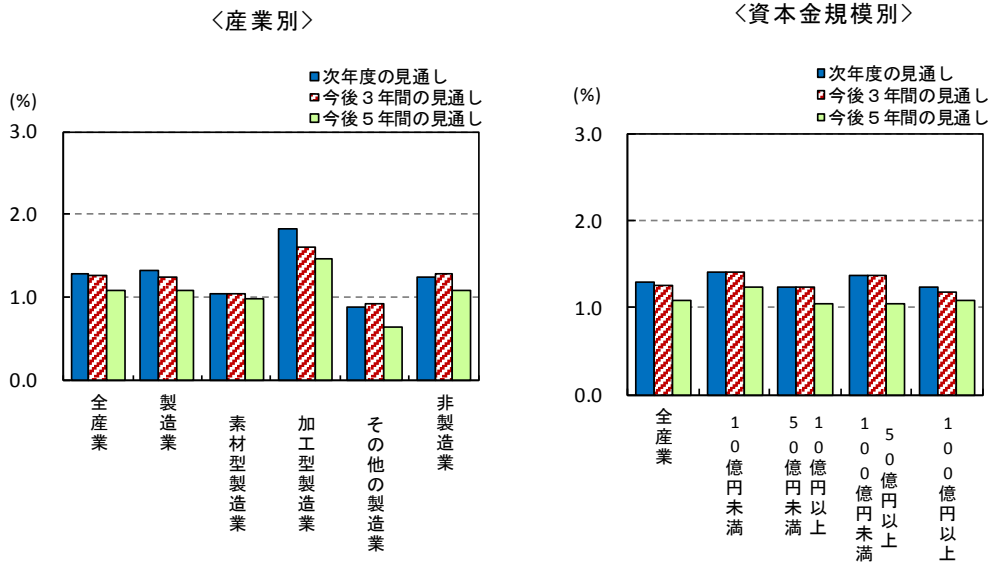
注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

資本金規模別に「次年度」をみると、「10 億円未満」及び「50 億円以上 100 億円未満」では 1.4%、「10 億円以上 50 億円未満」及び「100 億円以上」では 1.2%となった（第 1-1-4 図）。

一方、名目成長率見通し（全産業・実数値平均）は、「次年度」及び「今後 3 年間」では 1.6%、「今後 5 年間」では 1.4%と、いずれも前年度調査を上回った。実質成長率と比較すると、どの見通しにおいても名目成長率が実質成長率を上回っている（第 1-1-2 表）。

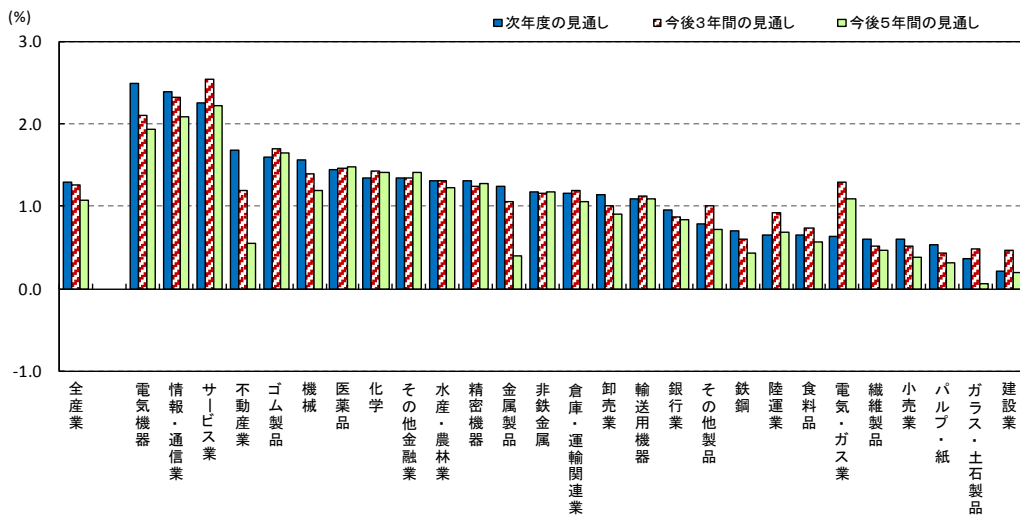
また、我が国の実質経済成長率見通し（全産業）と比較すると、「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」いずれも業界需要の実質成長率見通しのほうが高い（第 1-1-1 表・第 1-1-2 表）。

[第 1-1-4 図] 産業別・資本金規模別業界需要の実質成長率見通し



注) 「次年度の見通し」は平成30年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成30～32年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成30～34年度の見通し(年度平均)を表す。

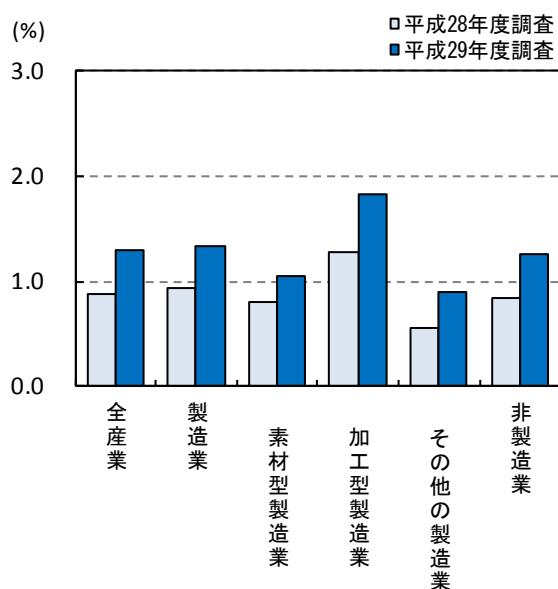
[第 1-1-5 図] 業種別業界需要の実質成長率見通し



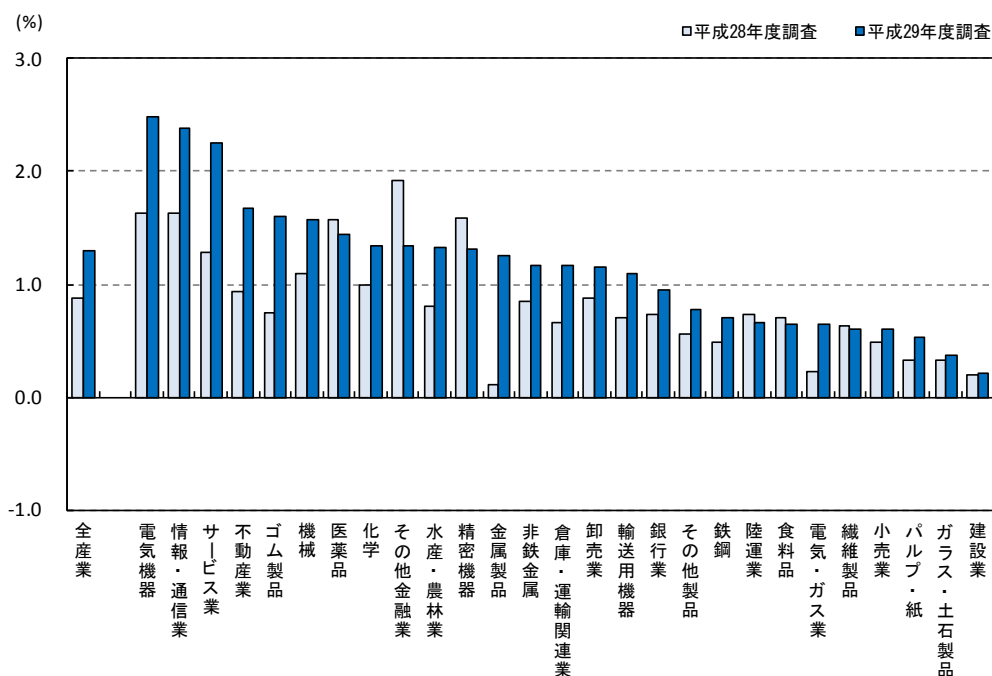
注1) 「次年度の見通し」は平成30年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成30～32年度の見通し(年度平均)、「今後5年間の見通し」は平成30～34年度の見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「次年度の見通し」「今後3年間の見通し」「今後5年間の見通し」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-1-6 図] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



[第 1-1-7 図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



注) 業種については、平成 28、29 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-1-2 表] 業界需要の成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

調査年度	名目成長率			実質成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 元 (1989) 年度	-	-	-	4.5	4.2	4.0
2 (1990)	-	-	-	4.2	4.2	4.2
3 (1991)	-	-	-	2.7	3.6	3.8
4 (1992)	-	-	-	2.0	3.0	3.2
5 (1993)	-	-	-	0.4	1.7	2.2
6 (1994)	-	-	-	1.7	2.2	2.3
7 (1995)	-	-	-	1.8	2.0	2.2
8 (1996)	-	-	-	1.4	1.8	2.0
9 (1997)	-	-	-	0.5	1.3	1.7
10 (1998)	-	-	-	-0.2	0.9	1.4
11 (1999)	-	-	-	0.7	1.2	1.4
12 (2000)	-	-	-	1.0	1.3	1.5
13 (2001)	-	-	-	-1.1	0.3	1.0
14 (2002)	-	-	-	-0.0	0.5	0.8
15 (2003)	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2
16 (2004)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3
17 (2005)	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.4
18 (2006)	1.6	1.5	1.4	1.8	1.7	1.7
19 (2007)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5
20 (2008)	-2.9	-0.5	0.4	-2.7	-0.2	0.6
21 (2009)	-0.9	0.3	0.6	-0.5	0.5	0.8
22 (2010)	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9
23 (2011)	1.0	1.1	1.0	1.4	1.4	1.3
24 (2012)	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
25 (2013)	1.3	1.4	1.4	1.0	1.2	1.3
26 (2014)	1.5	1.6	1.6	1.2	1.3	1.3
27 (2015)	1.3	1.3	1.3	1.0	0.9	1.0
28 (2016)	1.3	1.4	1.3	0.9	1.0	0.9
29 (2017)	1.6	1.6	1.4	1.3	1.3	1.1

注1) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後3年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後5年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

注2) 名目成長率は、平成 15 年度から調査を開始した。

注3) なお、昭和 63 年度調査以前の結果については、巻末の時系列表を参照のこと。

2 為替レート

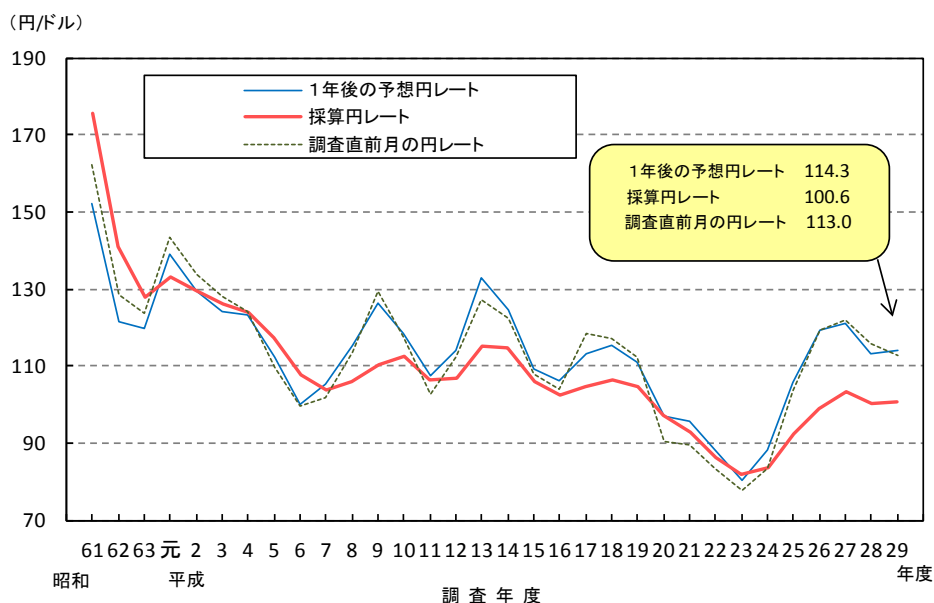
(1) 1年後の予想円レート

- 上場企業の1年後（平成31年1月ごろ）の予想円レートは114.3円/ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（113.1円/ドル）から1.1円の円安予想で、2年ぶりの円安方向となった。
- 調査直前月（平成29年12月）の円レート（113.0円/ドル）と比べて1.3円の円安の水準。

上場企業の1年後（平成31年1月ごろ）の予想円レート（対米ドル。以下同じ。）（全産業・階級値平均²⁾）は114.3円/ドル。前年度調査（113.1円/ドル）から1.1円の円安予想で、製造業では113.8円/ドル、非製造業では114.7円/ドルと、いずれも2年ぶりの円安方向となった（第1-2-1図・第1-2-1表）。

調査直前月（平成29年12月）の円レート³⁾（113.0円/ドル）と比べると、1年後の予想円レートのほうが1.3円の円安の水準となった。

〔第1-2-1図〕 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

2) 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例：「10%以上 20%未満」の階級の場合は「15%」) の値を用いて算出している。ただし、上限のない階級については、midpoint の代わりに下限値 (例：「20%以上」の階級は「20%」) を、下限のない階級については上限値 (例：「△20%以下」の階級は「△20%」) を用いている。以下同じ。

3) インターバンク直物中心相場。以下同じ。

(2) 採算円レート

- 輸出を行っている上場企業の採算円レートは 100.6 円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（100.5 円/ドル）から 0.1 円の円安の水準で、2 年ぶりの円安方向となった。
- 産業別では、製造業は 99.9 円/ドル、非製造業は 105.2 円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では 13.1 円、非製造業では 7.8 円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「その他製品」（110.6 円/ドル）や「鉄鋼」（107.9 円/ドル）などでより円安の水準、「精密機器」（94.1 円/ドル）や「非鉄金属」（96.7 円/ドル）などでより円高の水準。

輸出を行っている上場企業の採算円レート（全産業・実数値平均）は、100.6 円/ドルと前年度調査 100.5 円/ドルから 0.1 円の円安の水準（前年度比 0.1%）で、2 年ぶりの円安方向となった（第 1-2-1 図・第 1-2-1 表）。

1 年後の予想円レートと比べると 13.7 円の円高、調査直前月の円レート（113.0 円/ドル）と比べると 12.4 円の円高の水準となった（第 1-2-1 表）。

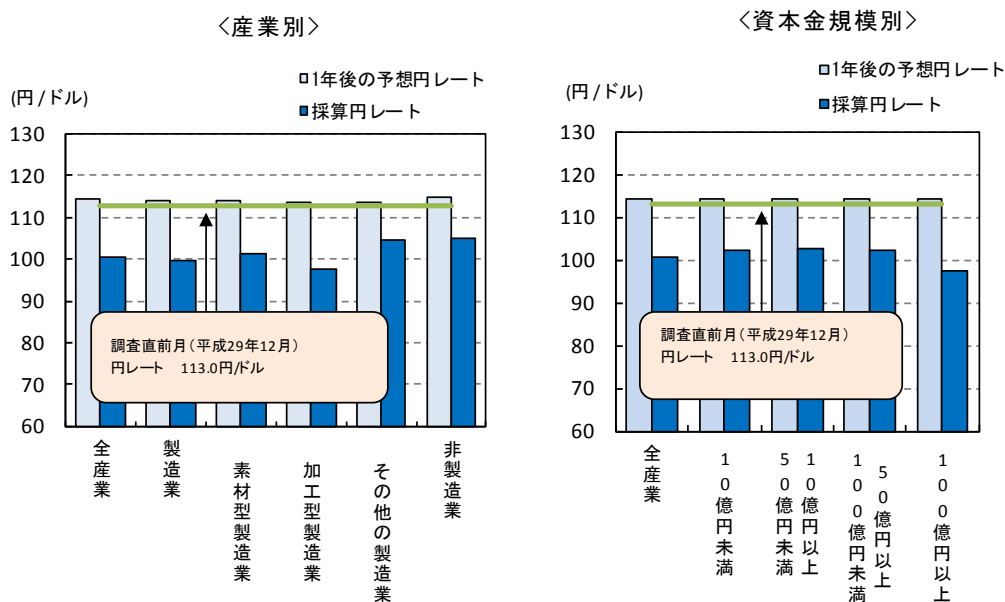
産業別にみると、製造業は 99.9 円/ドル、非製造業は 105.2 円/ドルと、調査直前月の円レートに比べて、製造業では 13.1 円の円高、非製造業では 7.8 円の円高の水準となった（第 1-2-2 図）。

製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で 97.8 円/ドル、「素材型製造業」で 101.1 円/ドル、「その他の製造業」で 104.6 円/ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準となっている（第 1-2-2 図）。

業種別に平均（円/ドル）と比べてみると、「その他製品」（110.6 円/ドル）や「鉄鋼」（107.9 円/ドル）などでより円安水準、「精密機器」（94.1 円/ドル）や「非鉄金属」（96.7 円/ドル）などでより円高水準となった（第 1-2-3 図）。

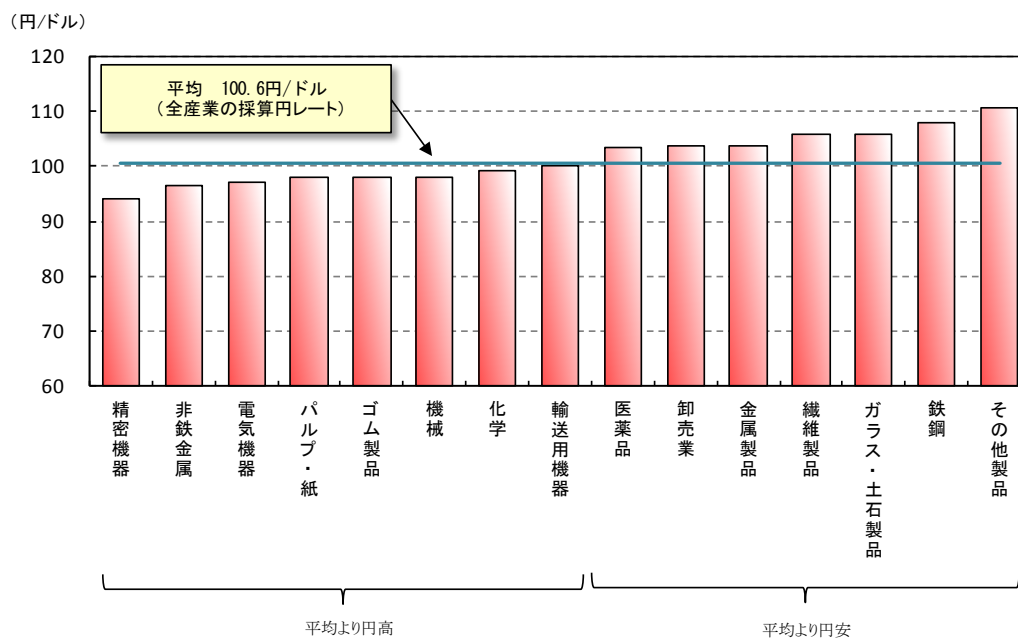
資本金規模別にみると、「10 億円未満」では 102.1 円/ドル、「10 億円以上 50 億円未満」では 102.8 円/ドル、「50 億円以上 100 億円未満」では 102.3 円/ドル、「100 億円以上」では 97.5 円/ドルとなった。調査直前月の円レートと比べると、それぞれ 10.9 円、10.2 円、10.7 円、15.5 円の円高の水準となった（第 1-2-2 図）。

[第 1-2-2 図] 産業別・資本金規模別 1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

[第 1-2-3 図] 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである (実数値平均) である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-2-1 表] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

（単位：円/ドル）

調査年度	1年後の予想円レート	採算円レート	調査直前月の円レート	差	
				1年後の予想円レート － 採算円レート	調査直前月の円レート － 採算円レート
昭和 61 (1986) 年度	152.0	175.4	162.2	-23.4	-13.2
62 (1987)	121.5	140.9	128.4	-19.4	-12.6
63 (1988)	119.7	128.1	123.6	-8.4	-4.5
平成 元 (1989) 年度	139.2	133.3	143.6	5.9	10.3
2 (1990)	129.5	129.7	133.7	-0.2	4.1
3 (1991)	124.2	126.2	128.1	-2.0	1.9
4 (1992)	123.4	124.0	124.0	-0.6	0.0
5 (1993)	112.2	117.5	109.7	-5.3	-7.8
6 (1994)	100.2	107.8	99.8	-7.6	-8.0
7 (1995)	105.3	104.0	101.9	1.3	-2.1
8 (1996)	115.6	106.2	113.8	9.4	7.6
9 (1997)	126.2	110.4	129.5	15.8	19.1
10 (1998)	118.4	112.7	117.5	5.7	4.9
11 (1999)	107.6	106.5	102.7	1.1	-3.8
12 (2000)	114.2	107.0	112.2	7.3	5.3
13 (2001)	132.8	115.3	127.4	17.5	12.0
14 (2002)	124.5	114.9	122.3	9.6	7.4
15 (2003)	109.3	105.9	107.9	3.4	2.0
16 (2004)	106.4	102.6	103.8	3.8	1.2
17 (2005)	113.2	104.5	118.6	8.7	14.1
18 (2006)	115.5	106.6	117.3	8.9	10.8
19 (2007)	111.0	104.7	112.3	6.3	7.6
20 (2008)	97.0	97.3	90.4	-0.3	-6.9
21 (2009)	95.9	92.9	89.6	3.0	-3.3
22 (2010)	88.4	86.3	83.4	2.1	-2.9
23 (2011)	80.3	82.0	77.9	-1.7	-4.2
24 (2012)	88.4	83.9	83.6	4.5	-0.2
25 (2013)	105.7	92.2	103.5	13.5	11.2
26 (2014)	119.5	99.0	119.4	20.5	20.4
27 (2015)	120.9	103.2	121.8	17.7	18.7
28 (2016)	113.1	100.5	116.0	12.7	15.5
29 (2017)	114.3	100.6	113.0	13.7	12.4

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

3 価格

(1) 平均仕入価格

○ 上場企業の1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は2.5%上昇（前年度調査2.3%、9年連続上昇）。

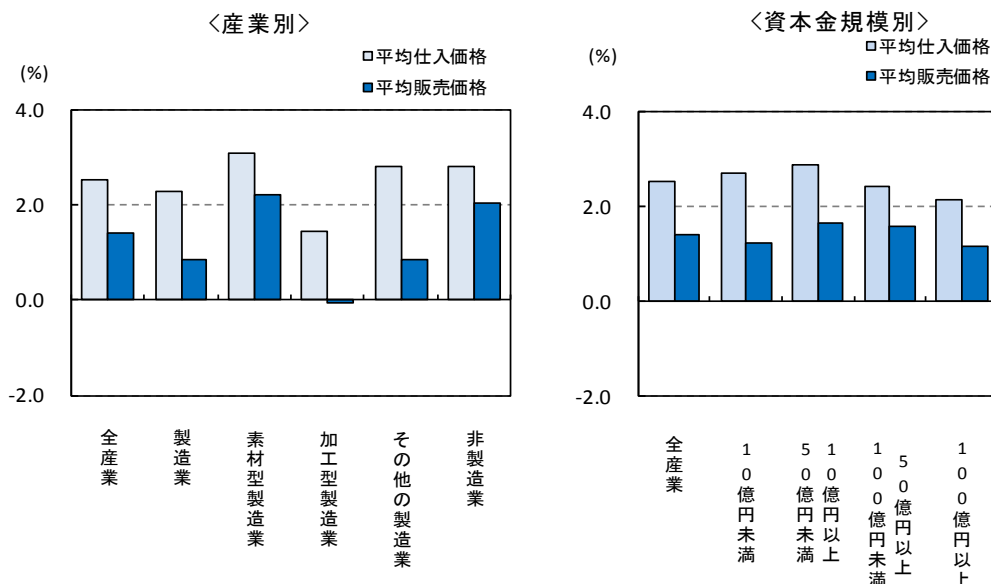
上場企業の1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は2.5%上昇（前年度調査2.3%）と、9年連続の上昇となった。また、製造業では2.3%上昇（前年度調査2.1%）、非製造業では2.8%上昇（同2.5%）となった。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では3.1%上昇（同2.9%）、「加工型製造業」では1.4%上昇（同1.0%）、「その他の製造業」では2.8%上昇（同3.0%）となった。「素材型製造業」及び「加工型製造業」では上昇幅が前年度調査を上回り、「その他の製造業」では上昇幅が前年度調査を下回った（第1-3-1図・第1-3-1表）。

業種（回答が5社以上あった業種。25業種。）別にみると、23業種で上昇となり、製造業では「パルプ・紙」（4.2%）や「ガラス・土石製品」（4.2%）など、非製造業では「電気・ガス業」（7.7%）や「陸運業」（5.2%）などの上昇率が高い（第1-3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では2.7%上昇（前年度調査2.4%）、「10億円以上50億円未満」では2.9%上昇（同2.2%）、「50億円以上100億円未満」では2.4%上昇（同2.7%）、「100億円以上」では2.2%上昇（同2.1%）とすべての階級で上昇となり、「50億円以上100億円未満」を除き上昇幅はいずれも前年度調査を上回った（第1-3-1図・第1-3-1表）。

[第1-3-1図] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



(2) 平均販売価格

○ 上場企業の1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.4%上昇（前年度調査1.1%、5年連続上昇）。

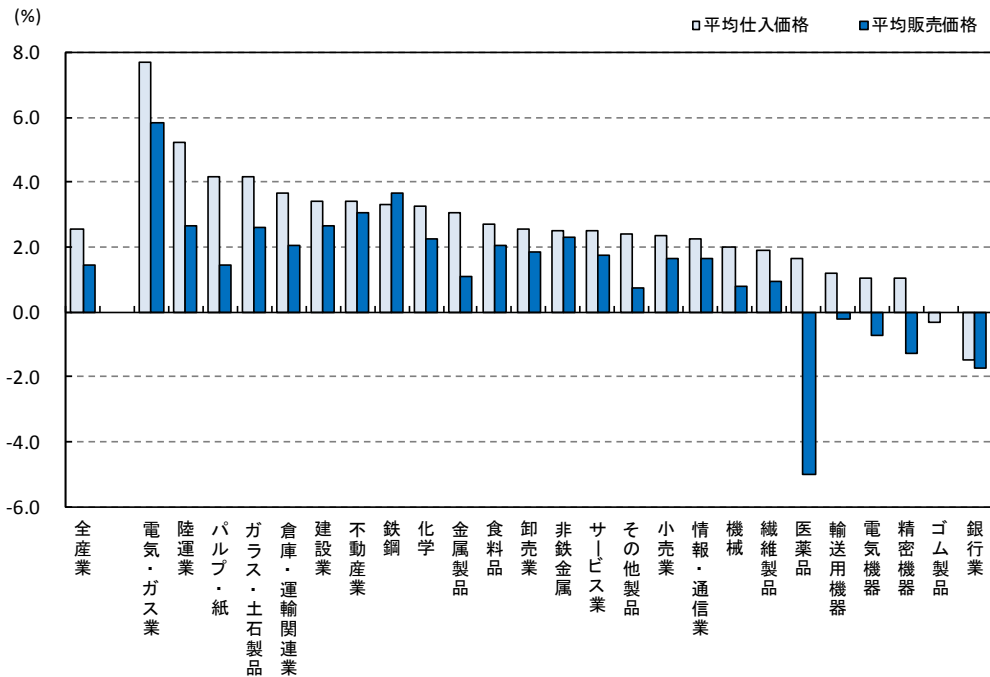
上場企業の1年後の平均販売価格は、全産業（階級値平均）では1.4%上昇（前年度調査1.1%）となり、5年連続の上昇となった。また、製造業では0.9%上昇（同0.5%）と5年連続の上昇となり、非製造業では2.0%上昇（同1.7%）と8年連続の上昇となった。

製造業の区別にみると、「素材型製造業」では2.2%上昇（同1.6%）、「加工型製造業」では△0.1%下落（同△0.4%）、「その他の製造業」では0.9%上昇（同0.8%）となった。

業種（回答が5社以上あった業種。26業種。）別にみると、21業種で上昇となり、製造業では「鉄鋼」（3.7%）や「ガラス・土石製品」（2.6%）など、非製造業では「電気・ガス業」（5.8%）や「不動産業」（3.1%）などの上昇率が高い（第1-3-2図）。

資本金規模別にみると、「10億円未満」では1.2%上昇、「10億円以上50億円未満」では1.7%上昇、「50億円以上100億円未満」では1.6%上昇、「100億円以上」では1.2%上昇となり、すべての階級で上昇となった（第1-3-1図・第1-3-1表）。

【第1-3-2図】業種別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率



注) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 交易条件

○ 上場企業では、仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.1%ポイント（全産業）と悪化する見通し。

上場企業の交易条件⁴⁾をみると、全産業では△1.1%ポイント（前年度調査△1.2%ポイント）、製造業では△1.4%ポイント（同△1.6%ポイント）、非製造業では△0.8%ポイント（同△0.8%ポイント）と、いずれも仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は悪化する見通しとなった（第1-3-1表）。

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の変化率をみると、平均仕入価格の変化率が下落すると見込む階級では、平均仕入価格の方が平均販売価格より大きく下落すると見込んでいるため、交易条件は好転する見通しとなった（第1-3-2表）。

平均仕入価格の変化率を0%以上と見込む階級では、平均仕入価格の方が平均販売価格より大きく上昇すると見込んでいるため、交易条件は悪化する見通しとなった（第1-3-2表）。

[第1-3-1表] 産業別・資本金規模別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに交易条件の変化

（単位：％、％ポイント）

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成29年度調査	平成28年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査	平成29年度調査	平成28年度調査
全産業		2.5	2.3	1.4	1.1	-1.1	-1.2
産業	製造業	2.3	2.1	0.9	0.5	-1.4	-1.6
	素材型製造業	3.1	2.9	2.2	1.6	-0.9	-1.3
	加工型製造業	1.4	1.0	-0.1	-0.4	-1.5	-1.4
	その他の製造業	2.8	3.0	0.9	0.8	-1.9	-2.1
	非製造業	2.8	2.5	2.0	1.7	-0.8	-0.8
資本金規模	10億円未満	2.7	2.4	1.2	1.6	-1.5	-0.8
	10億円以上 50億円未満	2.9	2.2	1.7	0.8	-1.2	-1.3
	50億円以上 100億円未満	2.4	2.7	1.6	1.7	-0.9	-1.1
	100億円以上	2.2	2.1	1.2	0.7	-1.0	-1.3

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料A平成29年度統計表《I上場企業》3-1、3-2参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

⁴⁾ 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

[第 1-3-2 表] 1年後の平均仕入価格階級別平均販売価格の変化率及び交易条件の変化
(全産業)

(単位：％、％ポイント)

平均仕入価格階級	回答企業数(社)		平均販売価格		交易条件	
	平成29年度 調査	平成28年度 調査	平成29年度 調査	平成28年度 調査	平成29年度 調査	平成28年度 調査
△20%以下	-	-	-	-	-	-
△20%超 △10%以下	2	1	0.0	2.5	15.0	17.5
△10%超 △5%以下	12	14	-5.6	-5.2	1.9	2.3
△5%超 0%未満	76	102	-2.3	-2.3	0.2	0.3
0%	189	221	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4
0%超 5%未満	486	493	1.7	1.4	-0.8	-1.1
5%以上 10%未満	133	102	4.3	3.7	-3.3	-3.8
10%以上 20%未満	24	29	10.0	9.9	-5.0	-5.1
20%以上	4	6	5.6	9.6	-14.4	-10.4

注) 平均仕入価格の変化率は、平均仕入価格階級の中点(例：「△20%超 △10%以下」の階級の場合は「△15%」)を用いて算出している。ただし、「△20%以下」の階級は「△20%」、「20%以上」の階級は「20%」を用いている。

4 設備投資の動向

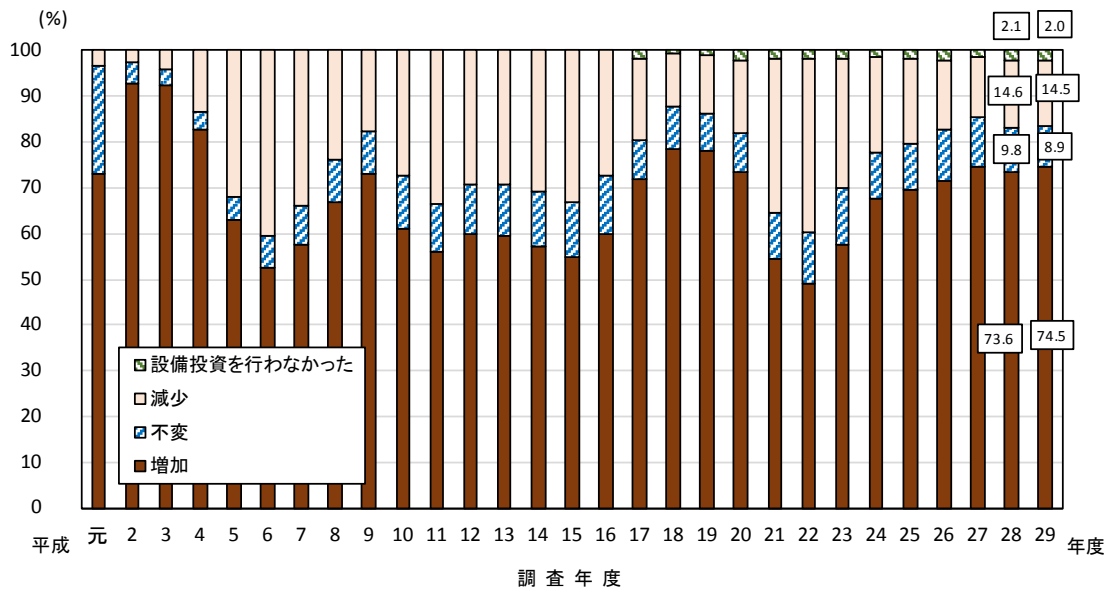
(1) 過去3年間の設備投資

- 上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は74.5%と、前年度調査（73.6%）に比べて増加した。

上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は74.5%と、前年度調査（73.6%）に比べて増加した。減らした企業の割合は14.5%（前年度調査14.6%）となった（第1-4-1図・第1-4-1表）。

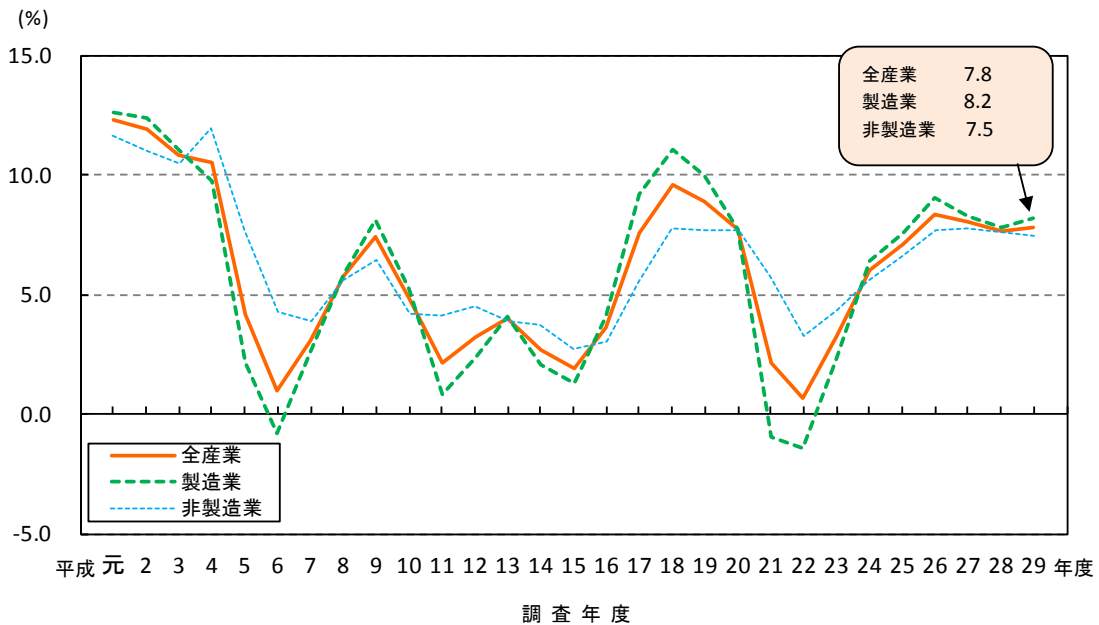
「過去3年間」（平成27～29年度平均）の設備投資増減率（階級値平均）は、全産業では7.8%と、前年度調査（7.7%）に比べて増加幅が拡大した。また、製造業では8.2%（前年度調査7.8%）と、前年度調査に比べて増加幅が拡大した一方、非製造業では7.5%（同7.6%）と増加幅が縮小した（第1-4-2図・第1-4-2表）。

[第 1-4-1 図] 過去 3 年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移 (全産業)



注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。
 注 3) 「過去 3 年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「過去 3 年間」は平成 27～29 年度を表す。

[第 1-4-2 図] 産業別過去 3 年間の設備投資増減率の推移



注) 「過去 3 年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「過去 3 年間」は平成 27～29 年度の増減率（年度平均）を表す。

(2) 今後3年間の設備投資

- 上場企業のうち、「今後3年間」（平成30～32年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は71.8%と、前年度調査（68.9%）に比べて増加し、平成17年度調査（73.2%）以来の高水準となった。
- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（階級値平均）は4.8%増加となり、9年連続のプラス。製造業（4.7%）、非製造業（4.9%）いずれも増加の見通し。
- 業種別では、製造業は「ゴム製品」（7.5%）や「金属製品」（6.3%）など、非製造業では「サービス業」（8.0%）や「倉庫・運輸関連業」（5.3%）などで増加率が高い。

上場企業のうち、「今後3年間」（平成30～32年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は71.8%と、前年度調査（68.9%）に比べて増加し、平成17年度調査（73.2%）以来の高水準となった。減らす見通しの企業の割合は14.2%（前年度調査13.6%）となった（第1-4-3図・第1-4-1表）。

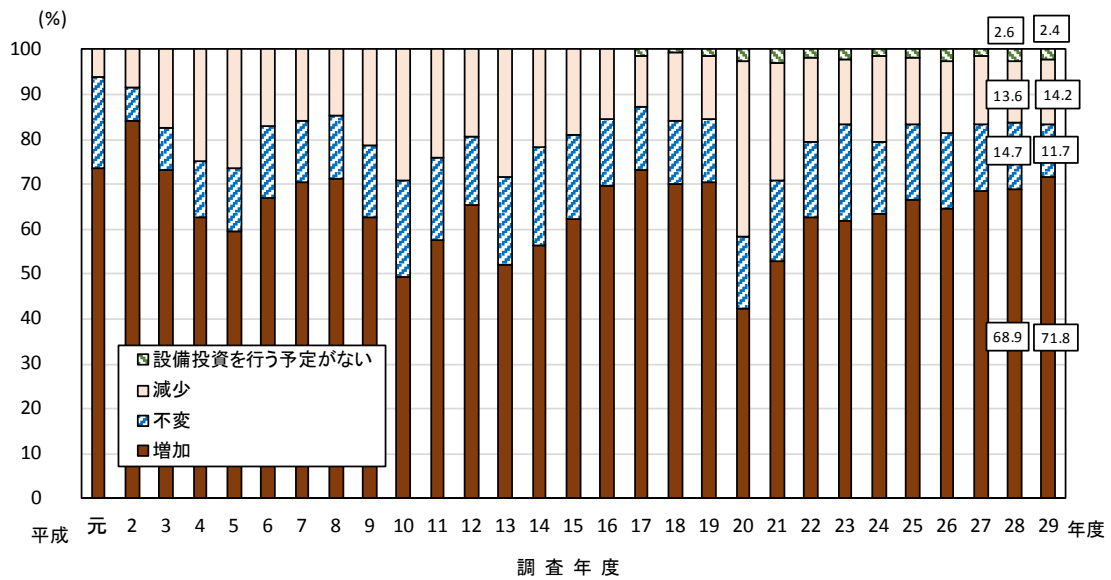
「今後3年間」（平成30～32年度平均）の設備投資増減率見通し（階級値平均）は、全産業では4.8%増加（前年度調査4.4%）し、9年連続のプラスとなった。また、製造業では4.7%増加（同4.0%）、非製造業では4.9%増加（同4.8%）と、いずれも前年度調査に比べて増加幅が拡大した（第1-4-4図・第1-4-2表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では5.3%増加、「加工型製造業」では4.2%増加、「その他の製造業」では4.9%増加となり、いずれも増加の見通しとなった。

業種（回答が5社以上あった業種。27業種。）別にみると、すべての業種で増加の見通しとなっており、製造業では「ゴム製品」（7.5%）や「金属製品」（6.3%）など、非製造業では「サービス業」（8.0%）や「倉庫・運輸関連業」（5.3%）などで増加率が高い（第1-4-6図）。

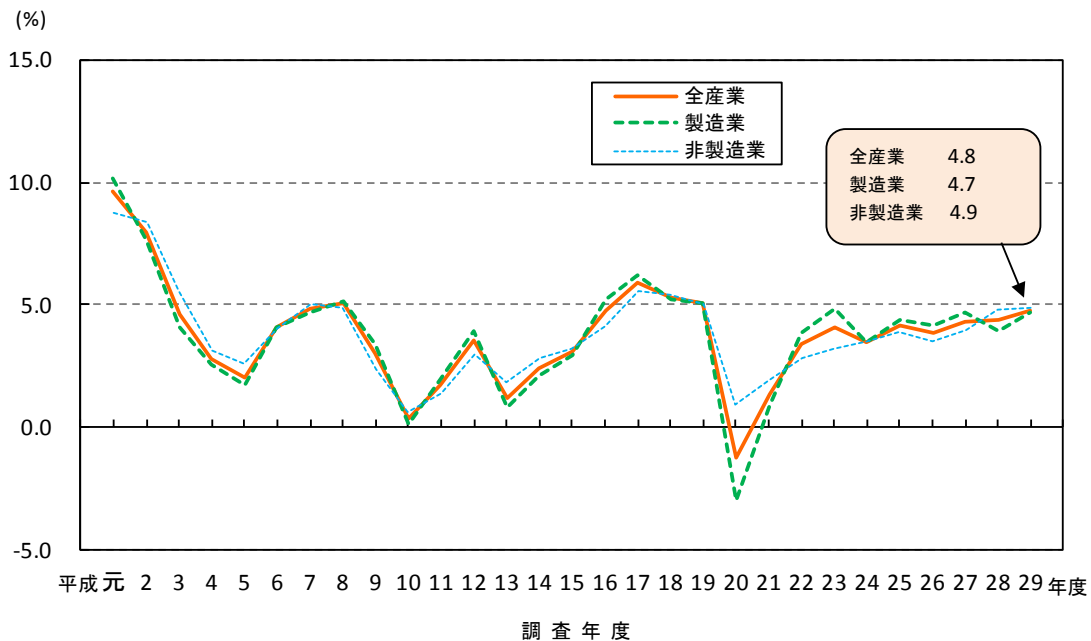
資本金規模別にみると、「10億円未満」（6.8%）、「10億円以上50億円未満」（5.2%）、「50億円以上100億円未満」（5.3%）、「100億円以上」（3.4%）と、いずれも増加の見通しとなった（第1-4-5図）。

[第1-4-3図] 今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



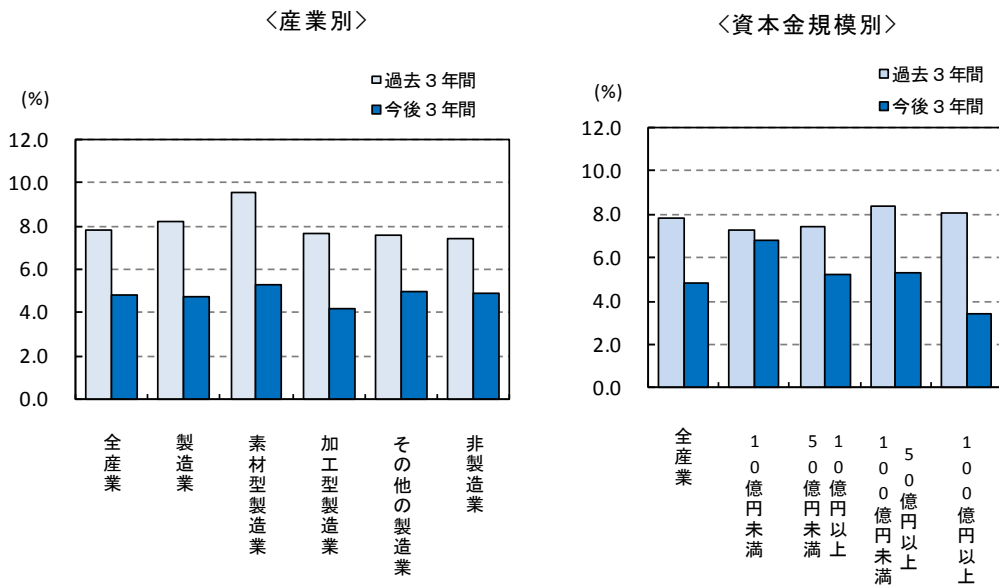
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成17年度調査以降。
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、平成29年度調査における「今後3年間」は平成30～32年度を表す。

[第1-4-4図] 産業別今後3年間の設備投資増減率見通しの推移



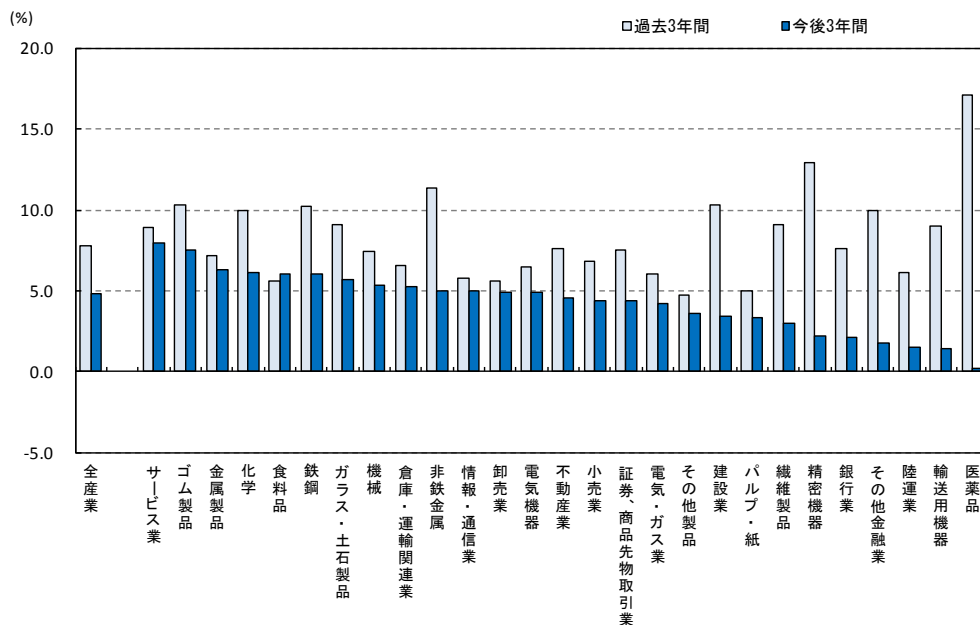
注) 「今後3年間」とは、例えば、平成29年度調査における「今後3年間」は平成30～32年度の増減率見通し（年度平均）を表す。

[第1-4-5図] 産業別・資本金規模別設備投資増減率



注) 「過去3年間」は平成27～29年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成30～32年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

[第1-4-6図] 業種別設備投資増減率



注1) 「過去3年間」は平成27～29年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成30～32年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-4-1 表] 設備投資の増加/減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度	過去3年間				今後3年間			
	増加	不変	減少	設備投資を行わなかった	増加	不変	減少	設備投資を行う予定がない
昭和 62 (1987) 年度	54.8	36.5	8.8	-	62.2	32.1	5.7	-
63 (1988)	60.5	32.6	6.8	-	70.1	24.3	5.5	-
平成 元 (1989) 年度	72.9	23.6	3.5	-	73.9	20.3	6.0	-
2 (1990)	92.7	4.7	2.6	-	84.3	7.3	8.5	-
3 (1991)	92.4	3.4	4.1	-	73.3	9.3	17.4	-
4 (1992)	82.6	3.9	13.5	-	62.5	12.5	25.0	-
5 (1993)	62.9	5.2	31.9	-	59.7	13.8	26.6	-
6 (1994)	52.6	6.9	40.7	-	67.0	16.0	17.1	-
7 (1995)	57.4	8.7	33.8	-	70.6	13.8	15.7	-
8 (1996)	67.1	9.2	23.8	-	71.4	13.7	14.9	-
9 (1997)	72.9	9.3	17.7	-	62.6	15.9	21.5	-
10 (1998)	60.9	11.6	27.4	-	49.5	21.4	29.0	-
11 (1999)	55.9	10.5	33.7	-	57.7	18.3	24.0	-
12 (2000)	59.9	10.8	29.3	-	65.2	15.4	19.4	-
13 (2001)	59.4	11.6	29.1	-	52.3	19.5	28.2	-
14 (2002)	57.0	12.0	30.7	-	56.3	21.8	21.9	-
15 (2003)	54.7	12.1	33.0	-	62.3	18.8	19.0	-
16 (2004)	59.9	12.8	27.4	-	69.7	14.8	15.4	-
17 (2005)	71.8	8.6	17.9	1.7	73.2	14.1	11.0	1.6
18 (2006)	78.5	9.2	11.8	0.5	70.0	14.3	14.9	0.8
19 (2007)	78.2	7.9	12.8	1.0	70.2	13.9	14.1	1.5
20 (2008)	73.4	8.5	15.9	2.1	42.3	16.3	38.8	2.7
21 (2009)	54.4	10.4	33.7	1.6	52.7	18.2	26.2	2.8
22 (2010)	49.2	11.0	38.0	1.8	62.5	16.9	18.6	1.9
23 (2011)	57.6	12.4	28.1	1.9	61.9	21.3	14.5	2.3
24 (2012)	67.6	10.2	21.0	1.4	63.3	16.2	18.9	1.6
25 (2013)	69.5	10.3	18.5	1.7	66.4	16.9	14.6	2.0
26 (2014)	71.7	11.1	14.9	2.3	64.5	16.8	16.0	2.6
27 (2015)	74.6	10.7	13.5	1.2	68.4	15.1	15.0	1.5
28 (2016)	73.6	9.8	14.6	2.1	68.9	14.7	13.6	2.6
29 (2017)	74.5	8.9	14.5	2.0	71.8	11.7	14.2	2.4

注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注 2) 「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」という選択肢を設けたのは、平成 17 年度調査以降。

注 3) 「過去 3 年間」「今後 3 年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「過去 3 年間」は平成 27～29 年度を表し、「今後 3 年間」は平成 30～32 年度を表す。

[第1-4-2表] 産業別設備投資増減率の推移

(単位：%)

調査年度	過去3年間			今後3年間		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
昭和 62 (1987) 年度	6.5	6.0	7.4	6.3	6.3	6.3
63 (1988)	8.7	8.3	9.6	9.2	9.6	8.5
平成 元 (1989) 年度	12.3	12.7	11.7	9.7	10.2	8.7
2 (1990)	11.9	12.4	11.1	7.9	7.7	8.4
3 (1991)	10.9	11.1	10.5	4.6	4.1	5.5
4 (1992)	10.5	9.7	11.9	2.8	2.6	3.2
5 (1993)	4.1	2.1	7.7	2.0	1.7	2.6
6 (1994)	0.9	-0.8	4.3	4.1	4.1	4.1
7 (1995)	3.1	2.6	3.9	4.8	4.7	5.0
8 (1996)	5.8	5.9	5.6	5.0	5.1	4.9
9 (1997)	7.4	8.1	6.4	3.0	3.4	2.4
10 (1998)	4.9	5.3	4.2	0.3	0.1	0.6
11 (1999)	2.1	0.9	4.1	1.7	1.9	1.4
12 (2000)	3.2	2.4	4.5	3.6	3.9	3.0
13 (2001)	4.0	4.1	3.9	1.2	0.8	1.9
14 (2002)	2.7	2.0	3.7	2.4	2.1	2.8
15 (2003)	1.9	1.3	2.8	3.1	3.0	3.2
16 (2004)	3.6	4.1	3.0	4.7	5.2	4.1
17 (2005)	7.5	9.2	5.5	5.9	6.2	5.5
18 (2006)	9.6	11.0	7.8	5.3	5.2	5.5
19 (2007)	8.9	10.0	7.7	5.1	5.1	5.1
20 (2008)	7.7	7.7	7.7	-1.2	-3.0	0.9
21 (2009)	2.2	-1.0	5.7	1.4	0.9	1.9
22 (2010)	0.7	-1.4	3.3	3.4	3.9	2.8
23 (2011)	3.3	2.3	4.3	4.1	4.9	3.2
24 (2012)	6.0	6.4	5.6	3.5	3.5	3.5
25 (2013)	7.1	7.6	6.6	4.2	4.4	3.9
26 (2014)	8.4	9.0	7.7	3.9	4.2	3.5
27 (2015)	8.0	8.3	7.8	4.3	4.7	4.0
28 (2016)	7.7	7.8	7.6	4.4	4.0	4.8
29 (2017)	7.8	8.2	7.5	4.8	4.7	4.9

注) 「過去3年間」「今後3年間」とは、例えば、平成29年度調査における「過去3年間」は平成27～29年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成30～32年度の増減率見通し(年度平均)を表す。

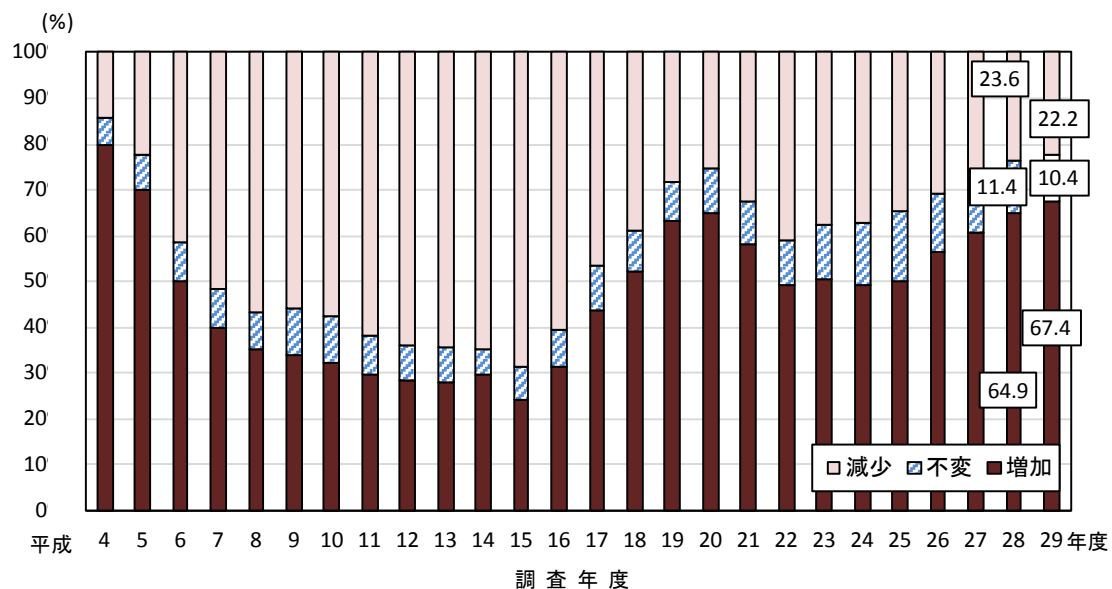
5 雇用者数の動向

(1) 過去3年間の雇用者数

○ 上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は67.4%と、前年度調査（64.9%）に比べて増加した。

上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は67.4%と、前年度調査（64.9%）に比べて増加した。減らした企業の割合は22.2%（前年度調査23.6%）となった（第1-5-1図・第1-5-1表）。

〔第1-5-1図〕 過去3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、例えば、平成29年度調査における「過去3年間」は平成27～29年度を表す。

注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。

注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

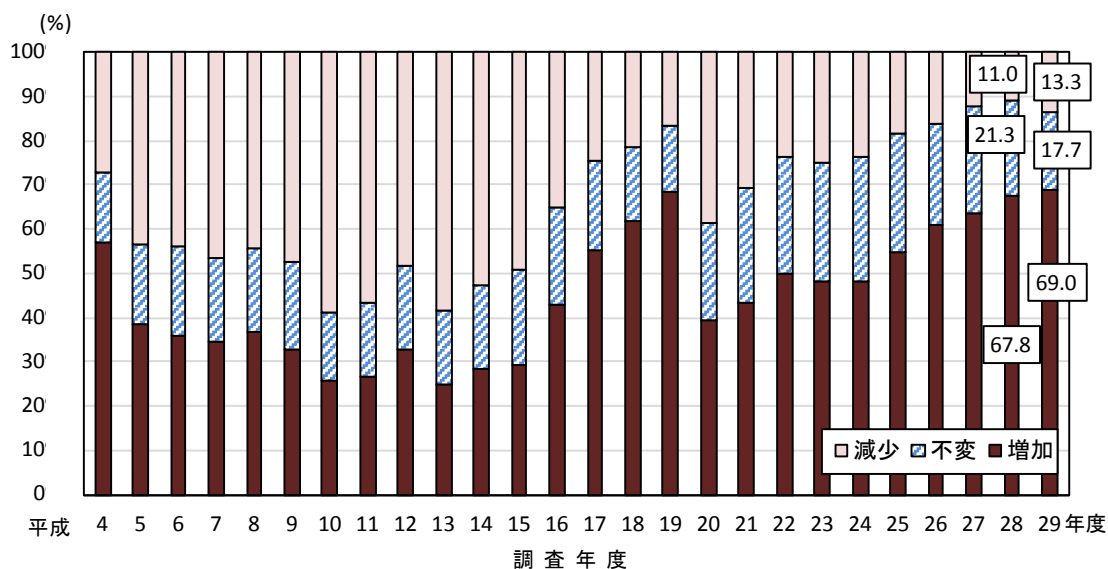
(2) 今後3年間の雇用者数

- 上場企業のうち、「今後3年間」（平成30～32年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は69.0%と、前年度調査（67.8%）に比べて増加し、調査開始（平成4年度）以降の最高水準となった。

上場企業のうち、「今後3年間」（平成30～32年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は69.0%と、前年度調査（67.8%）に比べて増加し、調査開始（平成4年度）以降の最高水準となった。減らす見通しの企業の割合は13.3%（前年度調査11.0%）となった（第1-5-2図・第1-5-1表）。

「過去3年間」（平成27～29年度平均）と比べると、雇用者を増やす見通しの企業の割合は大きくなった（第1-5-1図・第1-5-2図・第1-5-1表）。

〔第1-5-2図〕 今後3年間の雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「今後3年間」とは、例えば、平成29年度調査における「今後3年間」は平成30～32年度を表す。

注3) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。

注4) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である（平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査）。

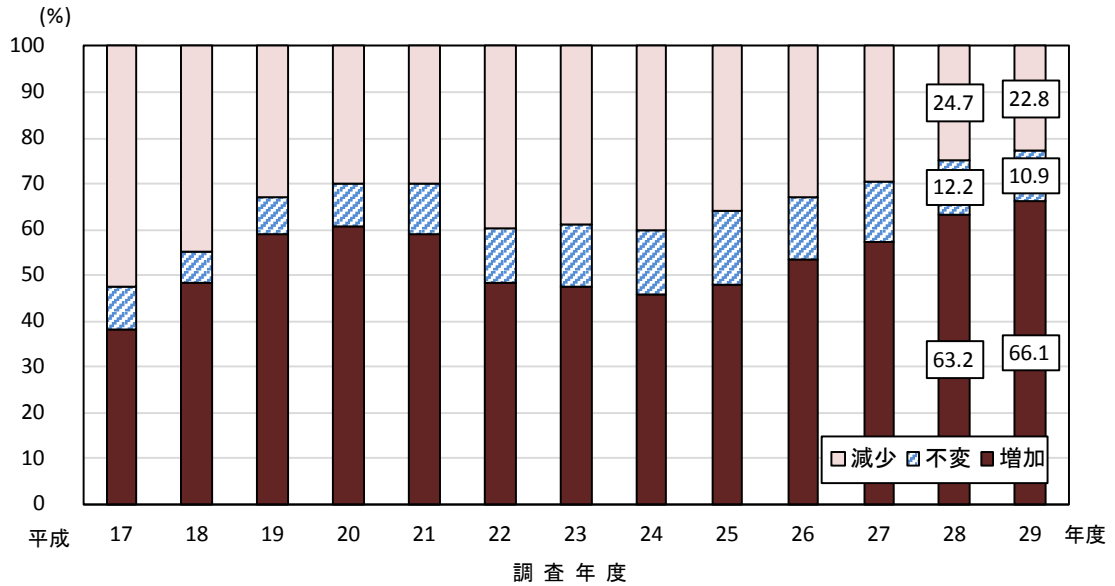
(3) 正社員・正職員数

- 上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は66.1%と、前年度調査（63.2%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は68.6%と、前年度調査（65.9%）に比べて増加し、調査開始（平成17年度）以降の最高水準となった。

上場企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は66.1%と、前年度調査（63.2%）に比べて増加した。減らした企業の割合は22.8%（同24.7%）となった（第1-5-3図・第1-5-1表）。

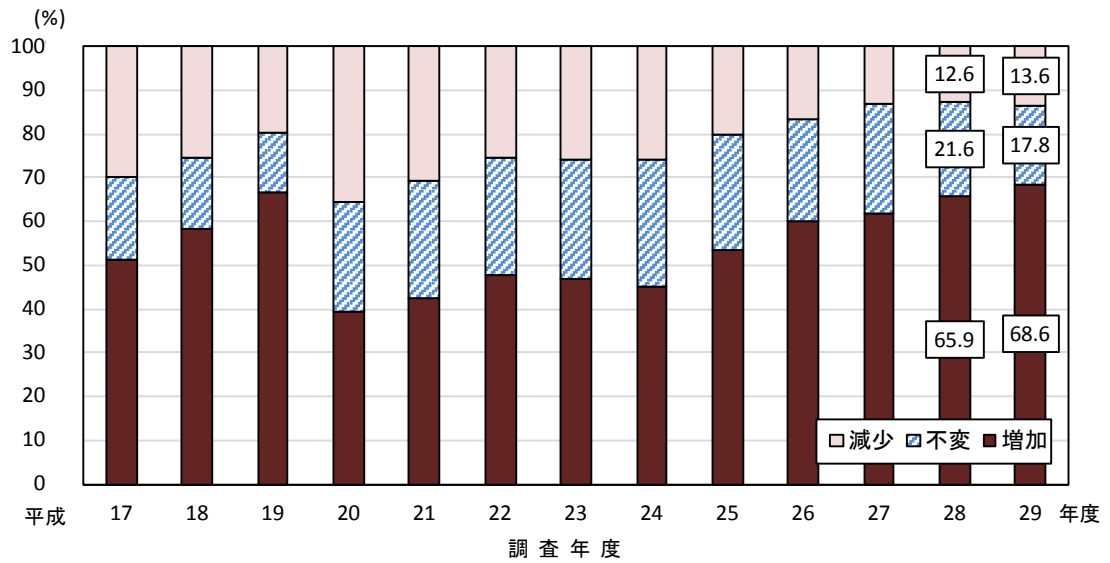
「今後3年間」（平成30～32年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は68.6%と、前年度調査（65.9%）に比べて増加し、調査開始（平成17年度）以降の最高水準となった。減らす見通しの企業の割合は13.6%（前年度調査12.6%）となった（第1-5-4図・第1-5-1表）。

[第 1-5-3 図] 過去 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加/減少企業割合の推移（全産業）



- 注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
- 注 2) 「過去 3 年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「過去 3 年間」は平成 27～29 年度を表す。
- 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
- 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第 1-5-4 図] 今後 3 年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加/減少企業割合の推移（全産業）



- 注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
- 注 2) 「今後 3 年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「今後 3 年間」は平成 30～32 年度を表す。
- 注 3) 雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増減率は、平成 17 年度から調査を開始した。
- 注 4) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

[第 1-5-1 表] 雇用者数の増加/減少企業割合の推移

(単位：%)

調査年度	過去3年間						今後3年間					
				うち正社員・正職員 としている人						うち正社員・正職員 としている人		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
平成 4 (1992) 年度	79.6	6.2	14.2	-	-	-	56.9	15.9	27.2	-	-	-
5 (1993)	69.9	7.9	22.2	-	-	-	38.4	18.4	43.3	-	-	-
6 (1994)	49.9	8.8	41.3	-	-	-	36.0	20.1	43.9	-	-	-
7 (1995)	40.1	8.1	51.8	-	-	-	34.4	19.0	46.7	-	-	-
8 (1996)	35.4	7.7	56.9	-	-	-	36.7	19.1	44.2	-	-	-
9 (1997)	34.1	10.0	56.0	-	-	-	32.8	19.6	47.6	-	-	-
10 (1998)	32.3	10.0	57.7	-	-	-	25.9	15.3	58.8	-	-	-
11 (1999)	29.6	8.5	61.8	-	-	-	26.6	17.0	56.5	-	-	-
12 (2000)	28.6	7.4	63.9	-	-	-	32.9	18.7	48.4	-	-	-
13 (2001)	28.2	7.6	64.2	-	-	-	24.7	16.7	58.6	-	-	-
14 (2002)	29.5	5.5	64.9	-	-	-	28.4	19.0	52.5	-	-	-
15 (2003)	24.4	7.2	68.5	-	-	-	29.2	21.8	49.2	-	-	-
16 (2004)	31.3	8.4	60.4	-	-	-	42.8	22.2	35.1	-	-	-
17 (2005)	43.6	10.0	46.4	38.0	9.6	52.4	55.2	20.1	24.7	51.5	18.5	30.0
18 (2006)	52.3	8.9	38.9	48.4	6.6	45.0	61.7	17.0	21.3	58.5	16.0	25.5
19 (2007)	63.3	8.6	28.1	59.0	8.1	33.0	68.3	15.3	16.5	66.5	13.8	19.6
20 (2008)	65.0	9.6	25.4	60.7	9.6	29.8	39.5	22.0	38.4	39.4	25.0	35.5
21 (2009)	58.2	9.3	32.4	59.1	10.8	30.0	43.2	26.0	30.8	42.3	27.1	30.6
22 (2010)	49.2	9.7	41.0	48.6	11.6	39.8	49.8	26.4	23.8	47.9	26.7	25.5
23 (2011)	50.6	12.0	37.4	47.4	13.7	38.8	48.3	26.7	25.1	46.7	27.5	25.8
24 (2012)	49.1	13.8	37.1	46.0	13.9	40.1	48.0	28.2	23.8	45.3	28.6	26.0
25 (2013)	50.0	15.3	34.7	48.0	16.0	36.1	54.9	26.4	18.5	53.5	26.7	20.0
26 (2014)	56.2	13.1	30.6	53.4	13.8	32.8	61.1	22.7	16.1	60.0	23.2	16.7
27 (2015)	60.9	12.1	27.0	57.4	13.2	29.3	63.6	24.1	12.4	61.7	25.1	13.2
28 (2016)	64.9	11.4	23.6	63.2	12.2	24.7	67.8	21.3	11.0	65.9	21.6	12.6
29 (2017)	67.4	10.4	22.2	66.1	10.9	22.8	69.0	17.7	13.3	68.6	17.8	13.6

- 注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注 2) 「過去3年間」「今後3年間」とは、例えば、平成 29 年度調査における「過去3年間」は平成 27～29 年度を表し、「今後3年間」は平成 30～32 年度を表す。
 注 3) 雇用者数増減率は、平成 4 年度から調査を開始した。「うち正社員」は、平成 17 年度から調査を開始した。
 注 4) 平成 15 年度調査のみ「正社員」の値である(平成 15 年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査)。
 注 5) 平成 28 年度より項目名を「うち正社員」から「うち正社員・正職員としている人」に変更した。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

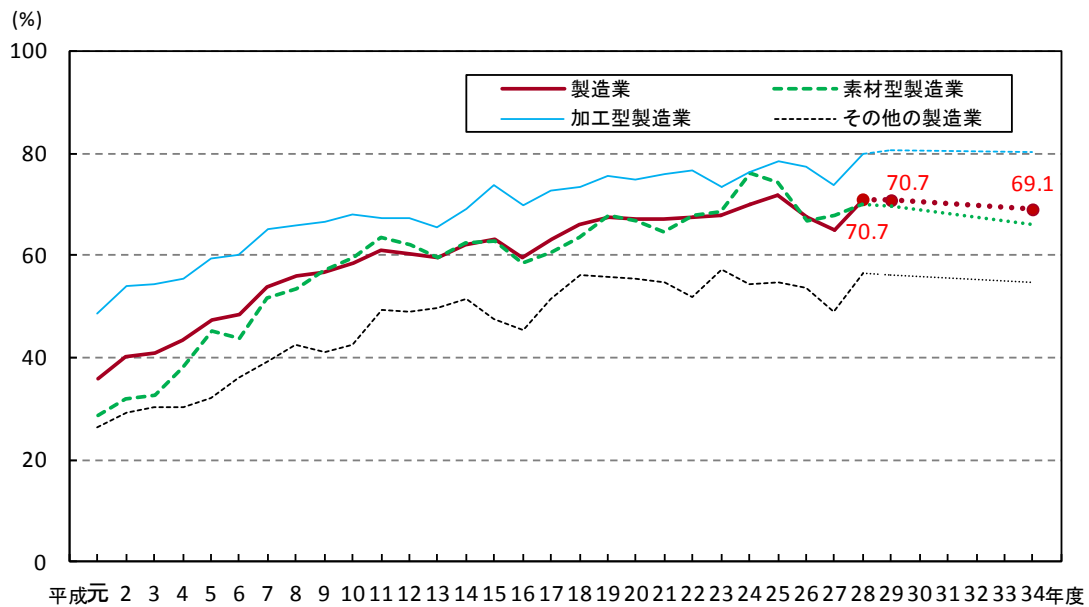
(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

○ 上場企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合（平成 28 年度実績）は 70.7%と、前年度調査（65.1%）に比べ、5.6%ポイントの上昇。「平成 29 年度実績見込み」は 70.7%となった。「平成 34 年度見通し」は 69.1%と低下する見通し。

上場企業のうち、海外現地生産を行う企業（製造業のみ）の割合（平成 28 年度実績）は 70.7%と、前年度調査（65.1%）に比べ、5.6%ポイントの上昇となった。

また、「平成 29 年度実績見込み」は 70.7%となった。「平成 34 年度見通し」は 69.1%と低下する見通し（第 1-6-1 図・第 1-6-1 表）。

〔第 1-6-1 図〕 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



注) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査において「平成 28 年度実績」を記入した企業の割合）。

[第 1-6-1 表] 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度	32.5	26.5	39.5	28.2
62 (1987)	27.7	21.3	38.2	19.7
63 (1988)	34.2	28.0	47.2	24.1
平成 元 (1989) 年度	36.0	28.5	48.7	26.5
2 (1990)	40.3	32.0	53.9	29.3
3 (1991)	40.8	32.5	54.2	30.4
4 (1992)	43.3	37.9	55.5	30.2
5 (1993)	47.4	45.3	59.2	32.1
6 (1994)	48.3	43.7	60.2	36.1
7 (1995)	53.9	51.8	65.0	39.2
8 (1996)	55.9	53.4	66.0	42.6
9 (1997)	56.7	56.9	66.7	41.2
10 (1998)	58.3	59.7	67.9	42.6
11 (1999)	61.1	63.5	67.4	49.3
12 (2000)	60.4	62.1	67.3	48.9
13 (2001)	59.4	59.6	65.4	49.7
14 (2002)	62.1	62.3	69.1	51.4
15 (2003)	63.0	62.9	73.6	47.6
16 (2004)	59.6	58.4	69.8	45.2
17 (2005)	63.2	60.5	72.5	51.5
18 (2006)	65.9	63.6	73.2	56.2
19 (2007)	67.3	67.7	75.5	55.9
20 (2008)	67.1	66.7	74.9	55.5
21 (2009)	67.1	64.7	75.8	54.6
22 (2010)	67.6	67.8	76.6	51.8
23 (2011)	67.7	68.7	73.2	57.1
24 (2012)	69.8	76.0	76.4	54.3
25 (2013)	71.6	74.2	78.5	54.8
26 (2014)	67.5	66.9	77.2	53.7
27 (2015)	65.1	67.9	73.7	49.0
28 (2016)	70.7	70.1	80.0	56.5
29 (2017)	70.7	69.5	80.6	56.2
34 (2022)	69.1	66.1	80.2	54.6

注) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査において「平成 28 年度実績」を記入した企業の割合）。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

- 上場企業の海外現地生産比率（平成 28 年度実績）は 23.0%と、前年度調査（21.9%）から上昇。「平成 29 年度実績見込み」は 23.3%、「平成 34 年度見通し」は 25.0%となる見通し。製造業の区分別では「加工型製造業」（それぞれ 31.3%、32.1%、33.8%）の水準が高い。
- 業種別に「平成 34 年度見通し」をみると、「ゴム製品」（50.9%）や「輸送用機器」（45.1%）などの水準が高く、「医薬品」（2.9%）や「その他製品」（7.8%）などの水準が低い。
- 「平成 34 年度見通し」において「平成 29 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は、45.7%となった（前年度調査 49.6%）。

上場企業の海外現地生産比率⁵⁾（実数値平均、平成 28 年度実績）は 23.0%と、前年度調査（21.9%）に比べて上昇した。また、「平成 29 年度実績見込み」は 23.3%、「平成 34 年度見通し」は 25.0%となる見通しとなった（第 1-6-2 図・第 1-6-2 表）。

製造業の区分別に「平成 34 年度見通し」をみると、「素材型製造業」では 22.6%、「加工型製造業」では 33.8%、「その他の製造業」では 13.5%と、「平成 29 年度実績見込み」（それぞれ 20.9%、32.1%、11.9%）に比べていずれも上昇しており、中でも「加工型製造業」が高い水準となった（第 1-6-3 図・第 1-6-2 表）。

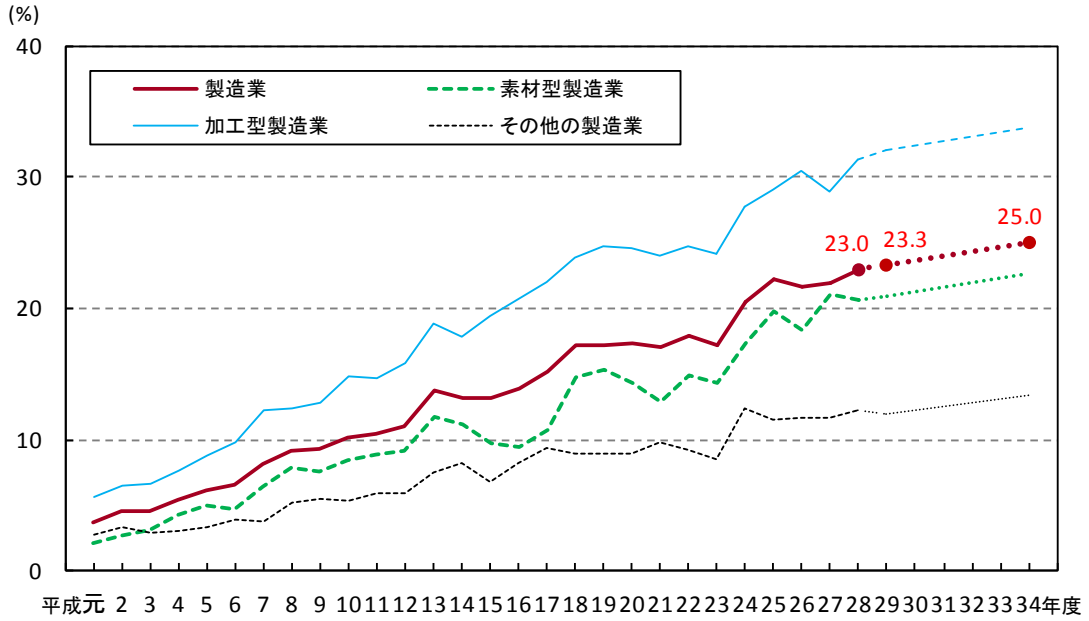
業種（回答が 5 社以上あった業種。15 業種。）別に「平成 34 年度見通し」をみると、「平成 29 年度実績見込み」に比べて、「パルプ・紙」を除くすべての業種で上昇する見通しとなっており、「ゴム製品」（50.9%）や「輸送用機器」（45.1%）などの水準が高く、「医薬品」（2.9%）や「その他製品」（7.8%）などの水準が低い（第 1-6-4 図）。

資本金規模別に「平成 34 年度見通し」をみると、「10 億円未満」では 13.0%（平成 29 年度実績見込み 11.5%）、「10 億円以上 50 億円未満」では 18.7%（同 17.0%）、「50 億円以上 100 億円未満」では 25.9%（同 24.1%）、「100 億円以上」では 33.2%（同 30.2%）となっており、「平成 29 年度実績見込み」に比べて、いずれも上昇する見通しとなった（第 1-6-3 図）。

「平成 34 年度見通し」において「平成 29 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 45.7%（前年度調査 49.6%）、低下する見通しの企業の割合は 8.6%（前年度調査 5.4%）となった（第 1-6-5 図・第 1-6-3 表）。

⁵⁾ 海外現地生産比率＝海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高＋海外現地生産による生産高)
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

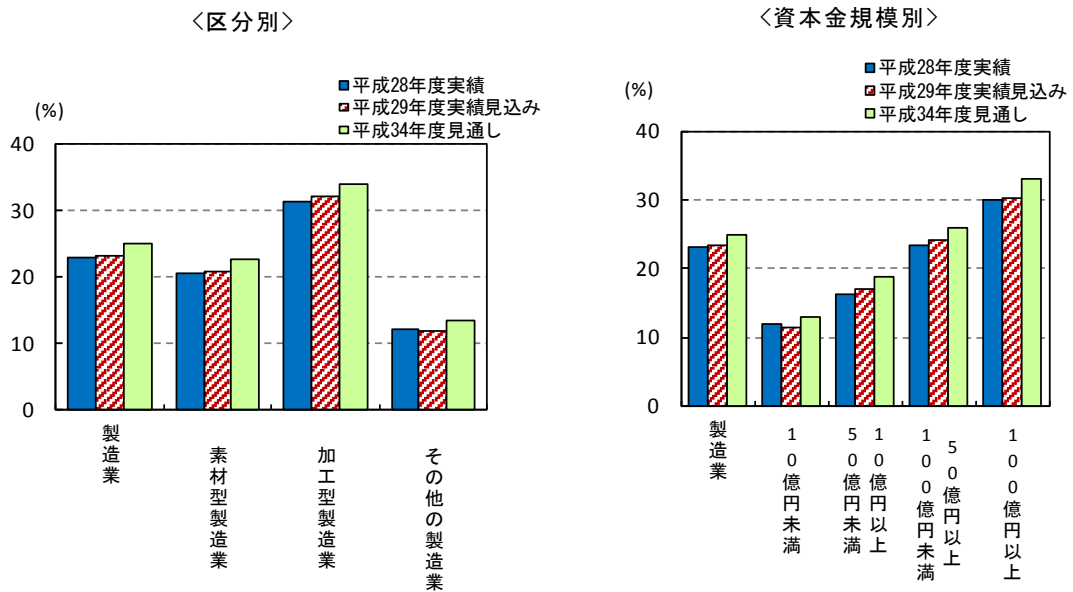
[第 1-6-2 図] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査における「平成 28 年度実績」の値）。

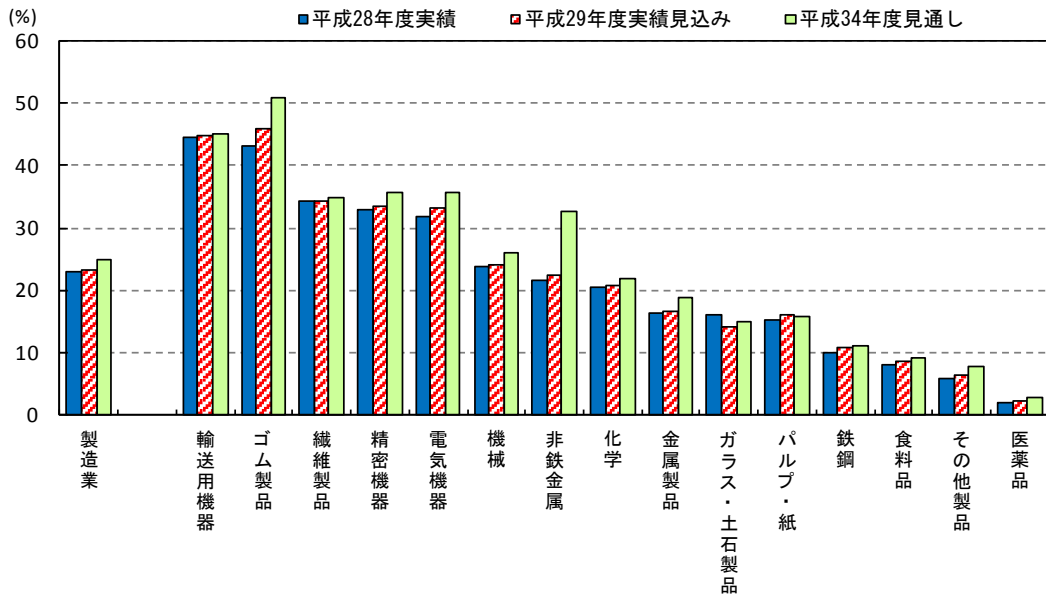
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 1-6-3 図] 製造業区分別・資本金規模別海外現地生産比率



注) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

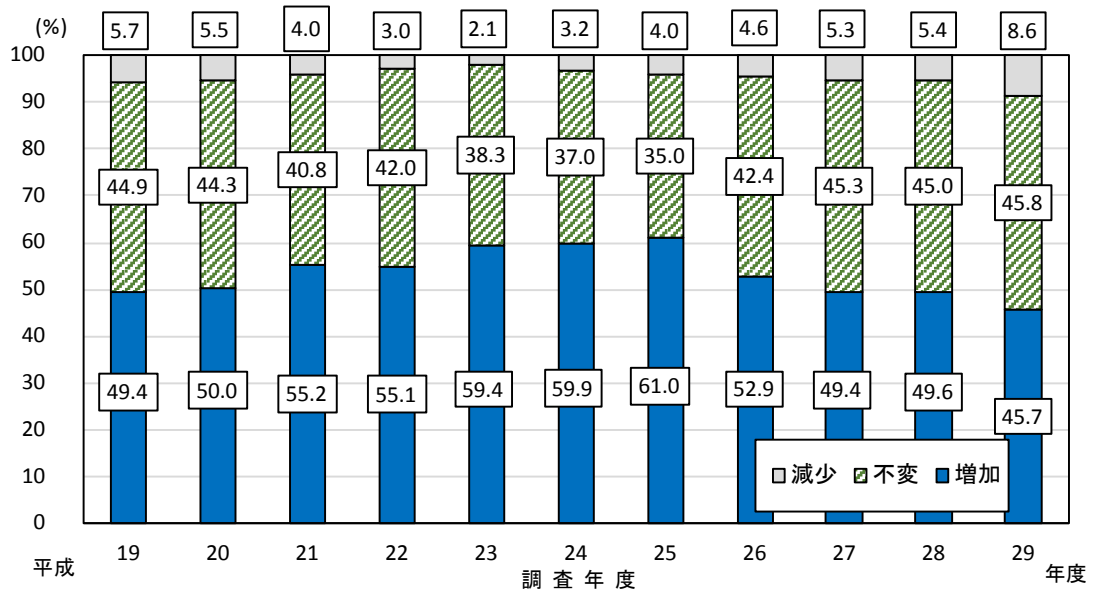
[第 1-6-4 図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「平成 28 年度実績」「平成 29 年度実績見込み」「平成 34 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-6-5 図] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）



注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 29 年度では、回答企業毎に「平成 34 年度見通し」から「平成 29 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

[第1-6-2表] 海外現地生産比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
昭和 61 (1986) 年度	2.6	1.5	3.6	2.2
62 (1987)	2.4	1.3	3.9	1.4
63 (1988)	3.2	2.0	5.4	1.7
平成 元 (1989) 年度	3.8	2.2	5.7	2.8
2 (1990)	4.6	2.8	6.5	3.4
3 (1991)	4.6	3.1	6.7	3.0
4 (1992)	5.4	4.2	7.7	3.1
5 (1993)	6.1	5.1	8.7	3.4
6 (1994)	6.6	4.8	9.8	3.9
7 (1995)	8.1	6.4	12.2	3.7
8 (1996)	9.1	7.9	12.4	5.2
9 (1997)	9.3	7.7	12.8	5.6
10 (1998)	10.2	8.5	14.8	5.3
11 (1999)	10.5	8.9	14.7	6.0
12 (2000)	11.1	9.2	15.9	6.0
13 (2001)	13.7	11.7	18.9	7.5
14 (2002)	13.2	11.2	17.9	8.2
15 (2003)	13.1	9.7	19.4	6.8
16 (2004)	14.0	9.5	20.7	8.2
17 (2005)	15.2	10.8	22.1	9.4
18 (2006)	17.3	14.8	23.9	8.9
19 (2007)	17.3	15.3	24.8	8.9
20 (2008)	17.4	14.4	24.7	9.0
21 (2009)	17.1	12.9	24.0	9.9
22 (2010)	17.9	14.9	24.8	9.2
23 (2011)	17.2	14.3	24.1	8.6
24 (2012)	20.6	17.3	27.8	12.4
25 (2013)	22.3	19.9	29.0	11.6
26 (2014)	21.6	18.4	30.5	11.7
27 (2015)	21.9	21.1	29.0	11.7
28 (2016)	23.0	20.7	31.3	12.2
29 (2017)	23.3	20.9	32.1	11.9
34 (2022)	25.0	22.6	33.8	13.5

注1) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査における「平成 28 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 1-6-3 表] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）

（単位：％）

調査年度				増加	不変	減少
昭和	62	1987	年度	44.0	55.0	1.0
	63	1988		37.9	61.4	0.6
平成	元	(1989)	年度	39.7	59.4	0.9
	2	(1990)		40.5	58.5	1.1
	3	(1991)		41.1	57.0	1.9
	4	(1992)		38.3	58.7	3.1
	5	(1993)		44.9	53.3	1.7
	6	(1994)		50.9	47.6	1.6
	7	(1995)		52.1	46.2	1.7
	8	(1996)		53.4	44.8	1.8
	9	(1997)		50.5	46.3	3.3
	10	(1998)		46.1	49.9	4.0
	11	(1999)		47.6	48.8	3.7
	12	(2000)		50.5	44.9	4.5
	13	(2001)		53.8	43.6	2.6
	14	(2002)		50.7	44.9	4.4
	15	(2003)		55.7	41.2	3.1
	16	(2004)		55.2	41.3	3.5
	17	(2005)		51.5	44.4	4.1
	18	(2006)		49.2	45.5	5.3
	19	(2007)		49.4	44.9	5.7
	20	(2008)		50.0	44.3	5.5
	21	(2009)		55.2	40.8	4.0
	22	(2010)		55.1	42.0	3.0
	23	(2011)		59.4	38.3	2.1
	24	(2012)		59.9	37.0	3.2
	25	(2013)		61.0	35.0	4.0
	26	(2014)		52.9	42.4	4.6
	27	(2015)		49.4	45.3	5.3
	28	(2016)		49.6	45.0	5.4
	29	(2017)		45.7	45.8	8.6

注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 29 年度では、回答企業毎に「平成 34 年度見通し」から「平成 29 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 上場企業の逆輸入比率（平成 28 年度実績）は 17.5%と、前年度調査（19.5%）に比べて低下した。
- 「平成 29 年度実績見込み」は 17.1%、「平成 34 年度見通し」は 17.5%となる見通し。

上場企業の逆輸入比率⁶⁾（実数値平均、平成 28 年度実績）は 17.5%と、前年度調査（19.5%）に比べて低下した。「平成 29 年度実績見込み」は 17.1%、「平成 34 年度見通し」は 17.5%となる見通し（第 1-6-6 図・第 1-6-4 表）。

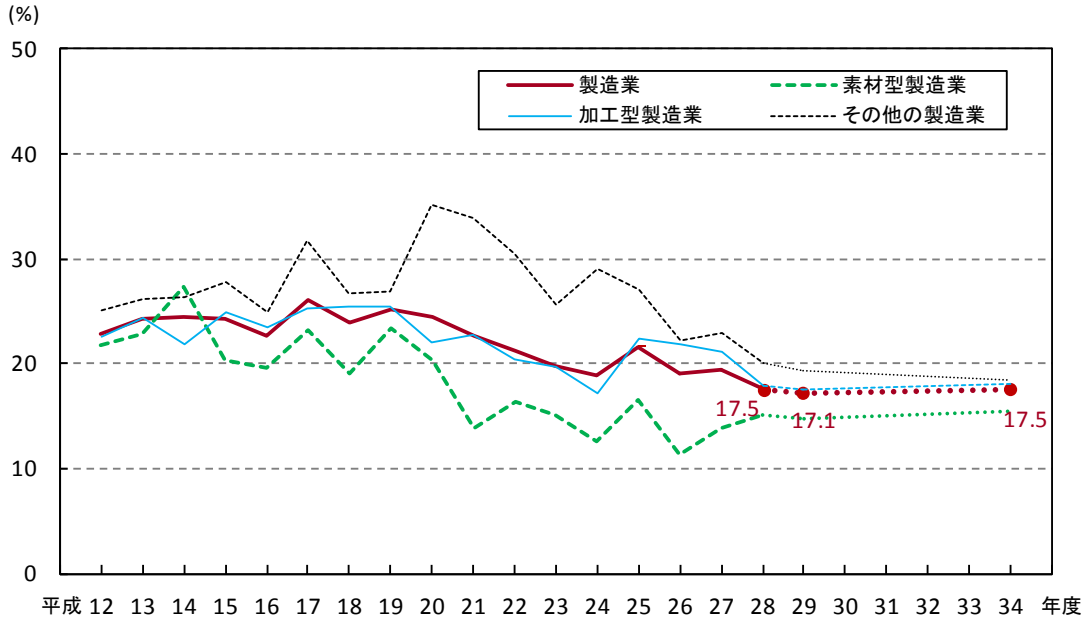
製造業の区分別に「平成 34 年度見通し」をみると、「素材型製造業」では 15.4%、「加工型製造業」では 18.1%、「その他の製造業」では 18.4%となった（第 1-6-7 図・第 1-6-4 表）。

業種（回答が 5 社以上あった業種。14 業種。）別に「平成 34 年度見通し」をみると、「輸送用機器」（2.8%）や「鉄鋼」（3.2%）などの水準が低く、「繊維製品」（50.7%）や「精密機器」（47.6%）などの水準が高い。「平成 29 年度実績見込み」と比較すると、「食料品」（3.7%ポイント下降）や「非鉄金属」（2.1%ポイント下降）など 7 業種で下降する見通しとなり、「パルプ・紙」（3.3%ポイント上昇）や「繊維製品」（1.9%ポイント上昇）など 7 業種で上昇する見通しとなっている（第 1-6-8 図）。

資本金規模別に「平成 34 年度見通し」をみると、「平成 29 年度実績見込み」に比べて、「100 億円以上」では 14.8%（平成 29 年度実績見込み 14.6%）、「50 億円以上 100 億円未満」では 15.1%（同 15.0%）、「10 億円未満」では 18.7%（同 15.4%）と上昇する見通しとなり、「10 億円以上 50 億円未満」では 22.6%（同 22.8%）と低下する見通しとなっている（第 1-6-7 図）。

⁶⁾ 逆輸入比率＝日本向け輸出高／海外現地生産高
海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第1-6-6図] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 平成29年度は実績見込み、34年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成28年度の値は、平成29年度調査における「平成28年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を除く。

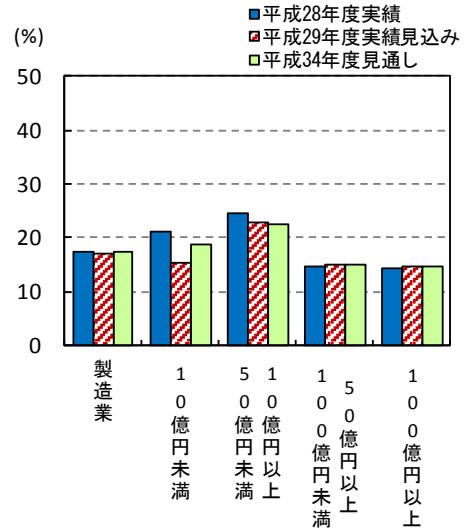
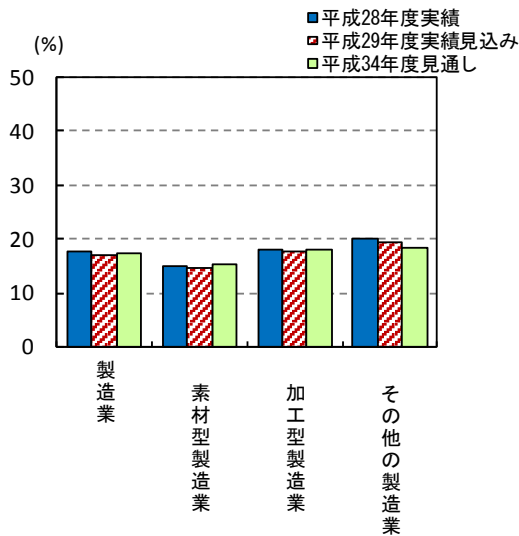
注3) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成13年度から調査を開始した。

[第1-6-7図] 製造業区分別・資本金規模別逆輸入比率

<区分別>

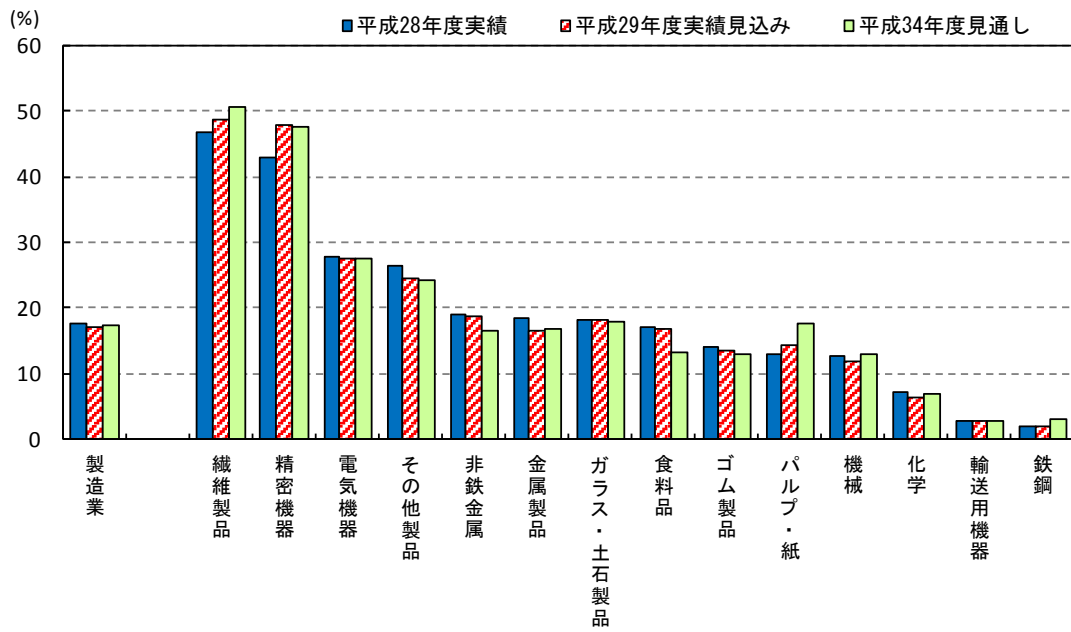
<資本金規模別>



注1) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業を除く。

注2) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

[第 1-6-8 図] 業種別逆輸入比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注2) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注3) 業種については、「平成 28 年度実績」「平成 29 年度実績見込み」「平成 34 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 1-6-4 表] 逆輸入比率の推移（製造業）

（単位：％）

年 度	製造業			
	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
平成 12（2000）年度	22.9	21.7	22.5	25.1
13（2001）	24.4	22.9	24.3	26.1
14（2002）	24.4	27.3	21.8	26.4
15（2003）	24.3	20.3	24.9	27.8
16（2004）	22.6	19.6	23.4	24.8
17（2005）	26.1	23.2	25.3	31.6
18（2006）	23.9	19.2	25.4	26.7
19（2007）	25.2	23.4	25.4	26.8
20（2008）	24.5	20.3	22.1	35.1
21（2009）	22.6	13.9	22.7	33.9
22（2010）	21.3	16.4	20.4	30.5
23（2011）	19.8	15.2	19.8	25.6
24（2012）	18.8	12.6	17.2	29.1
25（2013）	21.5	16.5	22.4	27.0
26（2014）	19.1	11.3	21.8	22.3
27（2015）	19.5	13.8	21.2	22.9
28（2016）	17.5	15.1	17.9	20.0
29（2017）	17.1	14.7	17.6	19.3
34（2022）	17.5	15.4	18.1	18.4

注1) 平成 29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 28 年度の値は、平成 29 年度調査における「平成 28 年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。

注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注4) 逆輸入比率は、平成 13 年度から調査を開始した。

(4) 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」（製造業のみ）

- 上場企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（74.8%）、第2位は「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（51.8%）となった。

上場企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせる⁷⁾と、

「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（74.8%）が第1位、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（51.8%）が第2位となった（第1-6-5表）。

前年度調査と比べると、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」などの構成比が低下する一方、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」などの構成比が上昇した（第1-6-5表）。

海外に生産拠点を置く「主な理由」をみると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」が42.2%と最も多く、次いで、「労働力コストが低い」18.6%、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」14.2%、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」11.0%、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」7.9%の順となった（第1-6-9図）。

前年度調査と比べると、「労働力コストが低い」などの構成比が低下する一方、「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い」などの構成比が上昇した（第1-6-9図）。

⁷⁾ 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」について、項目別に回答数を合計し、回答企業数を母数として構成比を算出した。

[第 1-6-5 表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由） 上位 5 位（製造業）

平成 29 年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	74.8	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	80.6	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	67.8	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	82.9
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	51.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	51.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	52.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	50.0
①労働コストが低い	41.4	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.0	①労働コストが低い	48.9	①労働コストが低い	36.6
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	34.2	①労働コストが低い	32.0	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	36.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	23.8	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	11.7	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	20.0	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	19.5

平成 28 年度調査

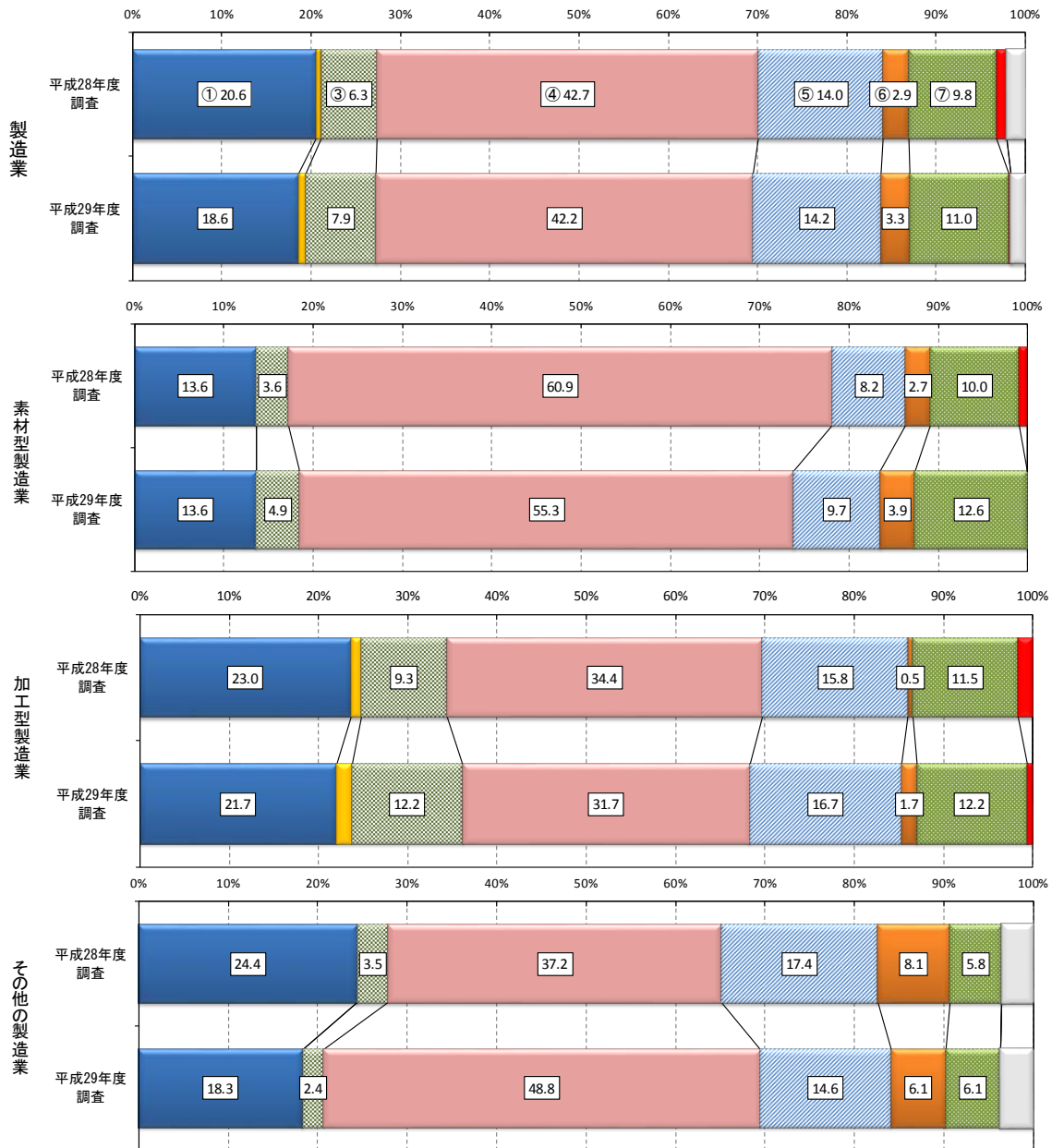
（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.7	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	81.8	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	63.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	72.1
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	47.0	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	50.0	①労働コストが低い	51.9	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	44.2
①労働コストが低い	43.0	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.6	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	46.4	①労働コストが低い	37.2
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	37.2	①労働コストが低い	32.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	39.9	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	36.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	22.2	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	30.0	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	20.2	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	16.3

注 1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注 2) 回答企業は、「主な理由」を 1 つ選択でき、「その他該当理由」を 2 つまで選択できる。

[第1-6-9図] 海外に生産拠点を置く「主な理由」(製造業)の構成比の変化



- ①労働力コストが低い
- ②高度な能力を持つ人材(技術者、研究者等)の確保が容易
- ③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い
- ④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
- ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
- ⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある
- ⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出
- ⑧現地政府の産業育成政策、税制・融資等の優遇措置がある
- ⑨制約となっていた現地のインフラが必要水準を満たした
- ⑩その他